

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第87期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日油株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大池 弘一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 金万 敬一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 金万 敬一
【縦覧に供する場所】	日油株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島二丁目4番27号） 日油株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅四丁目8番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
売上高 (百万円)	143,157	150,208	159,045	150,320	143,384
経常利益 (百万円)	11,683	12,021	10,249	4,235	5,988
当期純利益 (百万円)	6,456	7,227	6,559	2,382	3,500
純資産額 (百万円)	98,187	102,004	95,519	86,056	90,810
総資産額 (百万円)	192,252	194,620	178,772	162,550	159,411
1株当たり純資産額 (円)	472.33	486.24	461.55	429.21	453.29
1株当たり当期純利益 (円)	32.00	35.55	32.81	12.22	18.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.04	35.51	32.80	12.22	-
自己資本比率 (%)	51.07	50.41	51.32	50.62	54.50
自己資本利益率 (%)	7.22	7.36	6.91	2.74	4.14
株価収益率 (倍)	22.56	16.94	12.50	27.25	20.26
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,560	6,601	11,793	386	21,906
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,121	6,187	7,253	4,463	5,969
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,782	1,770	2,993	710	15,869
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,628	7,719	9,954	5,089	5,368
従業員数 (名)	3,494	3,572	3,755	3,811	3,806

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
売上高 (百万円)	97,384	100,358	106,690	101,518	97,647
経常利益 (百万円)	9,220	9,446	7,240	3,895	4,656
当期純利益 (百万円)	6,586	6,899	4,828	3,179	3,326
資本金 (百万円)	17,742	17,742	17,742	17,742	17,742
発行済株式総数 (千株)	208,482	203,682	201,682	196,682	196,682
純資産額 (百万円)	87,238	86,246	78,043	71,232	75,202
総資産額 (百万円)	164,817	165,776	148,107	137,241	136,203
1株当たり純資産額 (円)	419.81	427.42	392.64	371.60	392.39
1株当たり配当額 (円)	9.00	11.00	11.00	11.00	9.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	32.85	33.94	24.15	16.31	17.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.84	33.90	24.14	16.31	-
自己資本比率 (%)	52.93	52.03	52.69	51.90	55.21
自己資本利益率 (%)	8.41	7.95	5.88	4.26	4.54
株価収益率 (倍)	21.98	17.74	16.98	20.41	21.32
配当性向 (%)	27.40	32.41	45.55	67.43	51.86
従業員数 (名)	1,588	1,604	1,592	1,659	1,687

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第84期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

4 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、大正10年、わが国硬化油工業の始祖ともいべきスタンダード油脂株式会社（昭和6年合同油脂と改称、旧王子工場）を母体として発足し、その後、ベルベット石鹸（現在の尼崎工場）、国産工業株式会社不二塗料製造所（旧川崎工場）等を合併して昭和12年（旧）日本油脂株式会社と改称しました。次いで、昭和18年までに帝国火薬工業株式会社（現在の愛知事業所）のほか、日本の化学工業界で古い歴史と優秀な技術を有する各社を吸収合併するとともに、三国工場（塗料）、神明工場（溶接棒）を開設して総合化学会社としての基礎を確立しました。

さらに、昭和20年日本鉱業株式会社の化学部門を合併し、同時に日産化学工業株式会社と改称しましたが、昭和24年7月企業再建整備法に基づいて、当社はその油脂・塗料・火薬及び溶接棒に関する事業を継承する第二会社として分離独立し、旧名称を踏襲して日本油脂株式会社としました。

設立以降の変遷は次のとおりであります。

- 昭和45年6月 帝国火工品製造株式会社を吸収合併
- 昭和48年6月 米国のDIAMOND SHAMROCK CORPORATIONと合併で株式会社日本ダクロシャムロック（現・連結子会社）を設立
- 昭和49年11月 家庭品事業部を子会社ニッサン洗剤工業株式会社に営業譲渡、同社及びシスター石鹸株式会社グループが合併、ニッサン石鹸株式会社を設立
- 昭和52年6月 大分市に大分工場を開設
- 昭和55年12月 川越工場を分離し、日油技研工業株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和58年2月 筑波研究所を開設
- 昭和59年9月 米国のDIAMOND SHAMROCK CHEMICALS COMPANYと合併で米国にMETAL COATINGS INTERNATIONAL INC. を設立（平成4年7月、相手先持分株式を購入し100%子会社となっております。）
- 昭和63年3月 決算期日を11月30日から3月31日に変更
- 昭和63年9月 株式会社アグロメデックに資本参加（平成11年3月、ヨシモトポール株式会社持分株式を購入して100%子会社としました。）
- 昭和63年12月 米国のMORTON THIOKOL, INC. と合併で株式会社モートンニチユを設立（平成11年5月、株式会社オートリブ・ニチユ（持分法適用関連会社）に商号変更）
- 昭和63年12月 米国にNOF AMERICA CORPORATION（非連結子会社）を設立
- 平成元年8月 米国にU.S. PAINT CORPORATIONを設立
- 平成2年7月 日星産業株式会社と合併でニチユビルド株式会社を設立
- 平成4年7月 インドネシアのPT. SINAR MAS TUNGGAL並びに株式会社資生堂、丸紅株式会社及び日立造船株式会社と合併でインドネシアにPT. SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL（持分法適用関連会社）を設立
- 平成6年3月 美唄工場を廃止し、子会社である北海道日本油脂株式会社（現・連結子会社）に業務を移管
- 平成6年7月 ベルギーにNOF EUROPE N.V. を設立
- 平成6年11月 本店を千代田区から渋谷区に移転
- 平成7年11月 インドネシアのPT. SINAR MAS TUNGGAL及び丸紅株式会社と合併でインドネシアにPT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES（現・連結子会社）を設立
- 平成8年2月 日本カーリット株式会社及び日本工機株式会社と合併で株式会社ジャベックス（現・連結子会社）を設立
- 平成10年4月 塗料事業部について社内カンパニー制を導入し、「コーティングスカンパニー」として発足
- 平成11年10月 日本工機株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の95%を取得
- 平成11年12月 新規事業開発部を「ライフサイエンス事業部」へ名称変更
- 平成12年3月 株式会社タセトへ溶接事業を譲渡し、溶接事業部を廃止するとともに神明工場を閉鎖
- 平成12年9月 塗料事業を日本油脂ピーエーエスエフコーティングス株式会社（平成15年4月、日本油脂BASFコーティングス株式会社に商号変更）に営業譲渡するとともに、コーティングスカンパニーを廃止
- 平成13年4月 電子材料関連技術の集約と効率的な事業開発を目的として、「電材事業開発部」を新設
- 平成13年10月 薬物伝送システム向け素材事業を拡充するため、「DDS事業開発部」を新設
- 平成14年4月 当社グループの物流の合理化、効率化を目的として、日油自動車運輸株式会社（連結子会社）を日油サービス株式会社（連結子会社）に吸収合併することにより統合
- 平成14年9月 株式会社アグロメデック（連結子会社）、ニチユビルド株式会社（連結子会社）及び日本ベツディアボーン株式会社（持分法非適用関連会社）を統合し、ニチユソリューション株式会社（連結子会社）を設立
- 平成14年10月 グループの経理業務全般を集中管理する「経理サービスセンター」を新設

- 平成14年11月 NOF EUROPE N.V.からNOF Europe (Belgium) NV(現・連結子会社)を分離するとともに  
NOF EUROPE N.V.をDACRAL MANUFACTURING NV(現・連結子会社)に商号変更
- 平成15年4月 日本油業株式会社(連結子会社)を油化産業株式会社(現・連結子会社)に吸収合併することにより統合
- 平成15年12月 U.S.PAINT CORPORATION(連結子会社)の全株式を売却
- 平成16年4月 株式会社タセト(連結子会社)の当社保有全株式を、神鋼タセト株式会社(持分法非適用関連会社)へ譲渡
- 平成16年6月 株式会社パイロセーフティデバイス(連結子会社)を解散し、その事業を昭和金属工業株式会社(現・連結子会社)に統合
- 平成16年10月 日武産業株式会社(連結子会社)を日油サービス株式会社(連結子会社)に吸収合併することにより統合するとともに、ニチユ物流株式会社(現・連結子会社)に商号変更
- 平成16年10月 中国江蘇省に常熟日油化工有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成17年3月 ニチユエステート株式会社(連結子会社)を日油商事株式会社(現・連結子会社)に吸収合併し、不動産部門を統合
- 平成17年3月 日本油脂BASFコーティングス株式会社(持分法適用関連会社)の当社保有全株式をBASFコーティングス社へ譲渡
- 平成17年4月 日油商事株式会社(現・連結子会社)の化学品部門を分離、油化産業株式会社(現・連結子会社)に統合
- 平成17年6月 日本化学塗料株式会社(非連結子会社)の当社保有全株式を日油商事株式会社(現・連結子会社)へ譲渡
- 平成18年1月 ナゴヤダクロ株式会社(持分法適用関連会社)の当社保有株式の一部、及び株式会社日本ダクロシャムロック(現・連結子会社)保有の全株式を売却
- 平成18年4月 株式会社ニッカコーティング、KOREA SHAMROCK CO.,LTDを連結子会社化
- 平成18年6月 「防錆部門」を新設
- 平成18年12月 ジャカルタ駐在員事務所を廃止しシンガポール駐在員事務所を開設
- 平成19年3月 衣浦工場内にフィルム開発センターを新設
- 平成19年4月 神鋼タセト株式会社の全保有株式を株式会社神戸製鋼所へ譲渡
- 平成19年5月 「内部統制室」を新設
- 平成19年10月 社名を「日本油脂株式会社」から「日油株式会社」に変更
- 平成19年10月 「機能フィルム事業部」を新設、「DDS事業開発部」を「DDS事業部」に名称変更
- 平成19年10月 北海道日本油脂株式会社の社名を北海道日油株式会社に変更
- 平成20年3月 PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONALを持分法適用会社から除外
- 平成21年3月 ニッサン石鹼株式会社を持分法適用会社から除外
- 平成21年4月 ニチユソリューション株式会社(連結子会社)を油化産業株式会社(現・連結子会社)に吸収合併することにより統合
- 平成22年1月 株式会社オートリブ・ニチユを持分法適用会社から除外
- 平成22年4月 株式会社日本ダクロシャムロックをNOFメタルコーティングス株式会社(現・連結子会社)に、また、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.をNOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.に、それぞれ商号変更

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社33社（内 在外12社）、および関連会社10社（内 在外1社）で構成され、油脂製品、化成製品、火薬・加工品等の製造販売を主な事業内容とし、その他、物流および不動産等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

#### (1)油脂製品事業

脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品等から構成される油脂製品事業は、当社が製造し、販売を行っているほか、日油商事（株）および油化産業（株）は国内で、NOF Europe（Belgium）N.V.はヨーロッパで、当社製品の販売を行っております。また、100%子会社として中国に設立した常熟日油化工有限公司は、2007年3月から操業を開始し、脂肪酸エステル製造、販売を行っております。なお、2009年4月1日をもって、油化産業（株）とニチュソリユーション（株）を合併させましたが、当社グループの経営の効率化と顧客満足度の向上を目的としたものです。存続会社は油化産業（株）であります。

#### (2)化成製品事業

化成製品事業は、有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、特殊防錆処理剤、機能性ポリマー、反射防止フィルム、MPC関連製品、電子材料、DDS医薬用製剤原料等から構成されております。特殊防錆処理剤を除く化成製品は、当社が製造および販売を行っているほか、油化産業（株）が国内でこれらの製品の販売を行っております。また、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES はインドネシアにおいて有機過酸化物を製造し、インドネシア国内は同社が、その他の地域は当社が販売を行っております。さらに、100%子会社として中国に設立した常熟日油化工有限公司は、2007年3月から操業を開始し、有機過酸化物の製造、販売を行っております。特殊防錆処理剤は（株）日本ダクロシャムロックが日本国内で、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC. が米国で、DACRAL S.A. がフランスで、KOREA SHAMROCK CO., LTDが韓国で、製造および販売を行っております。

#### (3)火薬・加工品事業

火薬・加工品事業は産業用爆薬類、防衛関連製品、ロケット関連製品、自動車用安全部品、金属加工品等から構成されております。産業用爆薬類は当社、日本工機（株）および北海道日油（株）が製造し、（株）ジャベックスが販売を行っております。防衛関連製品は、当社、日本工機（株）、日油技研工業（株）、昭和金属工業（株）および北海道日油（株）が製造および販売を、ロケット関連製品は当社および日油技研工業（株）が製造および販売を行っております。自動車安全部品は、昭和金属工業（株）および（株）オートリブ・ニチュが製造および販売を行っております。日本工機（株）、日油技研工業（株）、昭和金属工業（株）、日邦工業（株）および北海道日油（株）は各種火工品、金属加工品の製造および販売を行っております。

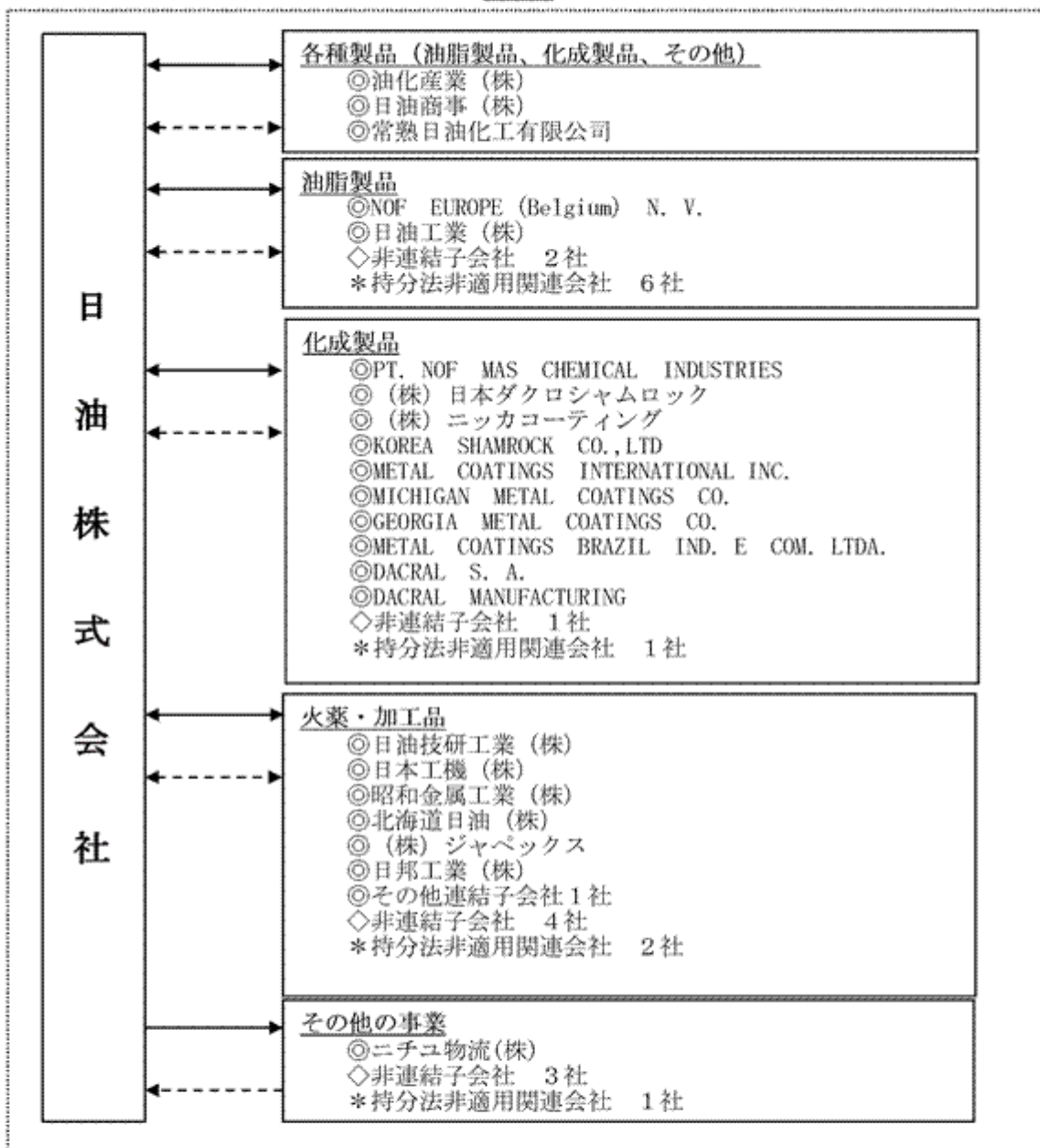
#### (4)その他の事業

その他の事業として、ニチュ物流（株）は主に当社製品の運送業務を行っております。日油商事（株）は不動産業務を行っております。

以上の企業集団について事業の系統図を示すと次のとおりであります。

得 意 先

製品及びサービス



- (注) 1. ◎：連結子会社（23社）  
 ◇：非連結子会社（10社）、\*：持分法非適用関連会社（10社）  
 2. → は製品の流れ、---→ は原材料およびサービスの提供の流れを示します。  
 3. 平成21年4月にニチュソリューション株式会社を油化産業株式会社に吸収合併することにより統合しております。  
 4. 株式会社オートリブ・ニチュは保有株式の売却により当連結会計年度末において持分法の適用から除外しております。  
 5. 平成22年4月に株式会社日本ダクロシャムロックをNOFメタルコーティングス株式会社に、KOREA SHAMROCK CO.,LTD をNOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTDに、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC. をNOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC. に、METAL COATINGS BRAZIL IND. E COM. LTDA. をNOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND. E. COM. LTDA. に、DACRAL S. A. をNOF METAL COATINGS EUROPE S. A. に、DACRAL MANUFACTURINGを、NOF METAL COATINGS EUROPE N. V. に、それぞれ商号変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本工機(株)	東京都港区	2,000	火薬・加工品	95.0	当社製品の製造及び当該子会社の製造品の受託製造 運転資金の貸付( )	注2
日油技研工業(株)	埼玉県川越市	1,478	火薬・加工品	66.7	当社製品の製造 資金の預り( )	注3
(株)日本ダクロ シャムロック	川崎市川崎区	186	化成製品	100.0	運転資金の貸付( ) 役員の兼任 有	注9
北海道日油(株)	北海道美唄市	220	火薬・加工品	100.0	当社製品の製造 土地の賃貸 運転資金の貸付( )	
日油商事(株)	東京都渋谷区	60	油脂製品 その他	100.0	当社製品の販売 運転資金の貸付( )	
(株)ジャベックス	東京都港区	100	火薬・加工品	70.0 (25.0)	当社製品の販売 運転資金の貸付( )	
昭和金属工業(株)	茨城県桜川市	98	火薬・加工品	97.3	当社製品の製造 運転資金の貸付( )	
日邦工業(株)	静岡県裾野市	50	火薬・加工品	93.2	当社製品の販売 運転資金の貸付( )	
ニチユ物流(株)	川崎市川崎区	50	その他	100.0	当社製品の運送 資金の預り( )	
(株)カクタス	東京都文京区	40	火薬・加工品	66.7 (66.7)		
油化産業(株)	東京都渋谷区	44	油脂製品 化成製品	100.0	当社製品の販売 資金の預り( )	注2 注4 注7
日油工業(株)	大阪府高槻市	10	油脂製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付( )	
(株)ニッカコーティング	埼玉県吉川市	210	化成製品	100.0 (100.0)		



名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.	米国 オハイオ州	千US.\$ 1	化成製品	100.0	運転資金の貸付	注9
MICHIGAN METAL COATINGS CO.	米国 ミシガン州	千US.\$ 50	化成製品	100.0 (100.0)		
GEORGIA METAL COATINGS CO.	米国 ジョージア州	千US.\$ 5	化成製品	100.0 (100.0)		
DACRAL S.A.	フランス	千EUR 3,000	化成製品	100.0 (100.0)		注9
METAL COATINGS BRAZIL IND.E COM. LTDA.	ブラジル	千R\$ 240	化成製品	90.0 (90.0)		注9
DACRAL MANUFACTURING	ベルギー	千EUR 2,500	化成製品	100.0 (100.0)		注9
KOREA SHAMROCK CO.,LTD	韓国	百万WON 200	化成製品	100.0 (100.0)		注9
NOF Europe (Belgium) NV	ベルギー	千EUR 750	油脂製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有	
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インドネシア	千US.\$ 17,500	化成製品	89.6	当社製品の製造 役員の兼任 有	注2
常熟日油化工有限公司	中国	千元 82,765	油脂製品 化成製品	100.0	役員の兼任 有 運転資金の貸付	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 日本工機(株)、油化産業(株)、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIESは特定子会社に該当しております。

3 日油技研工業(株)は有価証券報告書を提出しております。なお、日油技研工業(株)以外の上記関係会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

4 上記子会社の内、油化産業(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 30,783百万円

(2) 経常利益 380百万円

(3) 当期純利益 210百万円

(4) 純資産額 754百万円

(5) 総資産額 10,585百万円

5 議決権の所有割合の( )内の数値は、間接所有割合(内数)であります。また、議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

6 は、当社グループ会社内の資金を集中管理するシステムによる資金の貸付及び預りであります。

7 平成21年4月にニチユソリューション株式会社(連結子会社)を油化産業株式会社(現・連結子会社)に吸収合併することにより統合しております。

8 株式会社オートリブ・ニチユは、平成22年1月20日に当社の全保有株式を売却したことにより、当連結会計年度末において持分法適用会社から除外しております。

9 平成22年4月に株式会社日本ダクロシャムロックをNOFメタルコーティングス株式会社に、また、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.をNOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.に、DACRAL S.A.をNOF METAL COATINGS EUROPE S.A.に、METAL COATINGS BRAZIL IND.E COM. LTDA.をNOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND.E COM.LTDA.に、DACRAL MANUFACTURINGをNOF METAL COATINGS EUROPE N.V.に、KOREA SHAMROCK CO.,LTDをNOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTDに商号変更しております。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
油脂製品事業	684
化成製品事業	1,264
火薬・加工品事業	1,325
その他の事業	360
全社(共通)	173
合計	3,806

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,687	40.2	16.2	6,600,008

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3)労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期のわが国経済は、特に前期後半において影響の拡大した世界的景気後退への対応としてとられた在庫調整および各国の景気刺激策の効果などにより、輸出や内需向け生産も改善傾向を示しました。しかし、需要は未だ本格回復には至らず、原燃料価格は年間を通して不安定に推移するなど、全般に厳しい状況にありました。

このような事業環境下ではありましたが、当社グループは、成長の期待に応え、かつ、存在感ある企業グループを目指して「2010中期経営計画」の基本方針に則り、収益力改善のための各種施策に取り組んでまいりました。

基幹事業については、高付加価値製品の拡販に注力する一方、更なる生産コストの低減に努め、収益基盤の維持強化を図ってまいりました。特に、家電・自動車関連用高機能潤滑油、太陽電池向け架橋剤などについて重点的に市場開拓を進めました。

新規事業・開発事業については、外部技術の導入や公的研究機関との共同開発を積極的に推進するとともに、高機能製品の市場開拓に努めました。特に、医薬製剤用原料、液晶表示用カラーフィルター関連材料、生体適合素材であるMPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）を使用した医療・衛生分野向けの手指消毒剤等を重点的に拡販しました。また、グローバル化の一環として、欧米販売拠点における営業要員をさらに増員するとともに、米国カリフォルニア州において新たな拠点の設置準備を進め、新規事業・開発事業の欧米における営業体制を一層強化しております。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の売上高は、需要の低迷や競争激化の影響により、143,384百万円と前期に比べ4.6%の減収となりましたが、経常利益は、5,988百万円と前期に比べ41.4%の増益、当期純利益は、3,500百万円と前期に比べ47.0%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 油脂製品事業

油脂製品事業の売上高は、世界経済の減速から61,017百万円と前期に比べ4.3%の減収となりましたが、更なる生産コスト低減などの採算性は正に努めた結果、今期の営業利益は大幅に改善し、前期比2,629百万円増益の1,490百万円となりました。

脂肪酸誘導体では、情報電子関連分野および中国の景気刺激策を背景に需要が拡大した家電分野への販売は増加しましたが、鉄鋼・自動車分野などは、関連業界における需要回復の遅れにより、売上高は減少しました。

界面活性剤は、化粧品基剤およびその配合品の販売促進に努めたものの、工業用分野の需要減退などにより、売上高は減少しました。

食用加工油脂は、拡販に努めて出荷は増加しましたが、消費者の低価格志向の影響を受けた一部製品価格の下落により、また、機能食品関連製品は、需要が低調であったため、いずれも売上高は減少しました。

#### 化成製品事業

化成製品事業の売上高は、48,165百万円と前期に比べ8.1%の減収、営業利益は2,696百万円と前期と比べ14.6%の減益となりました。

有機過酸化物は、主な需要分野である合成樹脂関連などでの需要回復により売上高は前期並みを確保しました。エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、中国需要が下支えとなったものの、国内需要は回復力が弱く、売上高は減少しました。

生体適合素材であるMPC関連製品は、アイケア分野・化粧品分野向けの販売は前期並みでありましたが、医療・衛生分野向けの手指消毒剤等の需要が旺盛であり、売上高は増加しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料については、原薬修飾用ポリエチレングリコール誘導体の需要が米国創薬メーカーを中心に低調であったものの、医薬製剤用原料の需要が旺盛であり、売上高は増加しました。

機能性フィルムは、薄型大画面テレビ向けの需要が回復基調にあるものの、売上高は前期並みとなりました。

電子材料については、液晶表示用カラーフィルター関連材料を中心に市場展開を進めましたが、一部顧客向け製品の出荷時期がずれ込んだことなどから、売上高は前期並みとなりました。

特殊防錆処理剤・防錆加工については、世界的な自動車生産台数の減少により、主な需要分野である自動車部品業界の需要が大きく減少したため、売上高は大幅に減少しました。

#### 火薬・加工品事業

火薬・加工品事業の売上高は、33,308百万円と前期に比べ0.8%の増収となりましたが、営業利益は、1,401百万円と前期に比べ14.8%の減益となりました。

ロケット関連製品は、計画通りの納入により、産業用爆薬類は、顧客業界の需要が回復したことにより、また、自動車用安全部品は、拡販に注力したことにより、売上高はそれぞれ増加しました。

防衛関連製品は、防衛予算の縮減傾向の影響を受けて、売上高は減少しました。

#### その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、893百万円と前期に比べ17.0%の減収となりましたが、営業利益は、18百万円と前期に比べ66百万円の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日 本

国内は、売上高は132,517百万円と前期比5,352百万円の減収、営業利益は5,893百万円と前期比2,613百万円の増益となりました。

#### その他

その他の地域については、売上高は10,866百万円と前期比1,582百万円の減収、損益は営業損失の369百万円と前期比634百万円の減益となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,692百万円増加しました。運転資金が14,456百万円減少、法人税等の支払の減少2,077百万円等により、前期に比べ22,292百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加920百万円、子会社株式の取得による支出484百万円等があり、前期に比べ1,506百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ借入金の減少19,678百万円、自己株式の取得による支出が2,851百万円減少したことなどの結果、前期に比べ16,579百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ278百万円増加し、5,368百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
油脂製品事業	47,548	0.8
化成製品事業	43,160	11.5
火薬・加工品事業	30,233	0.3
合計	120,942	4.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当連結会計年度における火薬・加工品事業の受注状況を示しますと、次のとおりであります。

なお、火薬・加工品事業を除く製品については見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
火薬・加工品事業	23,615	4.3	16,918	1.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
油脂製品事業	61,017	4.3
化成製品事業	48,165	8.1
火薬・加工品事業	33,308	0.8
その他の事業	893	17.0
合計	143,384	4.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

世界同時不況からの回復過程における価格競争の一層の激化、また、原燃料価格の変動など、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと推定されます。このような中、当社グループは、存在感のある企業グループの実現を目指し、「2010中期経営計画」の最終年度をまとめ、そして次期中期経営計画につなげるためにも、「基幹事業の収益力強化」、「新規・開発事業の成長促進」、「次世代新事業の創出」、「海外市場の拡大」を基本戦略として、引き続き体質強化を進めてまいります。

「基幹事業」につきましては、固有技術に基づく高付加価値製品を開発し、積極的に新市場の開拓を進めることで収益力を強化するとともに、今後も需要の拡大が見込まれるアジア市場において一層の事業拡大を図ります。

「新規・開発事業」につきましては、積極的に外部技術を導入するとともに、自社技術と融合することで、市場に受け入れられる新製品の開発と市場開拓のスピードを加速させます。

「次世代新事業」につきましては、当社が目指すべき方向であるライフサイエンス分野、電子・情報分野、環境・エネルギー分野へ積極的に経営資源を投入し、当社グループの固有技術の最適な組み合わせを実現することにより、開発の効率を高めます。

「海外」につきましては、グローバルに通用する独創性のある製品を強化し、今後成長の期待が大きい海外諸国での市場を獲得してまいります。

また、当社グループは、内部統制室を設置しコンプライアンス体制を強化しておりますが、引き続き社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を行うとともに、一層の体制整備を図ってまいります。さらに、引き続き安全管理体制の見直し・強化を継続し、工場の安定操業に努めます。

以上のような諸施策をはじめとして、今後更なる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいりたいと考えております。

なお、会社の支配に関する基本方針は、以下のとおりです。

#### (1)会社の支配に関する基本方針

##### 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。一方、当社の支配権の移転を伴う買付提案等がなされた場合にこれに必ずるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

##### 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、「パイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献します」との経営理念を実現していくため、油化、化成、化薬および食品の基幹4事業をベースに、ライフサイエンス、DDSおよび機能フィルムの新規3事業を高成長・高付加価値事業として、そして電材事業を新規開発事業と位置付け、これら8事業体制の下で、安定的かつ持続的な成長と発展を実現すると共に、社会の一員として、コンプライアンスはもとより、自然環境保護や健康、安全の確保などの企業の社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの皆様にとって、存在価値のある企業であり続けることを目指しております。

上記の長期的な視点に立った経営理念の下で、当社は、中期的に実現すべき目標として、期間を3年間とする中期経営計画を策定し、その達成に向け、計画を推し進めております。

当社は、永年培ってきた多様な固有技術を含む有形・無形の経営資源が一体となって、当社の企業価値を創造していると考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月10日開催の当社取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を決議しました。本対応方針の概要は、以下のとおりです。

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、a. 事前に大規模買付者は当社取締役会に対して当社株主の皆様の判断および取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供し、b. 当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、当該大規模買付行為が明らかに株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合を除き、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

一方、大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当社取締役会は、株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。当社取締役会が対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、社外取締役、社外監査役または社外有識者からなる独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様に発動の可否を判断いただくための株主検討期間を設けた上で、株主総会を開催することがあります。

本対応方針は、平成22年6月29日開催の当社第87期定時株主総会の決議をもって同日より発効し、有効期間は平成25年6月に開催される当社第90期定時株主総会終結の時までとしますが、有効期間中に、a. 当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合、b. 当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

本対応方針の合理性について

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本対応方針における対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本対応方針の透明な運用を担保するための手続も確保されております。

本対応方針は、株主総会での承認により発効することとしており、本株主総会にて本対応方針について株主の皆様のご意思を確認させていただく予定であることから、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

また、本対応方針継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において、本対応方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で変更または廃止されることになり、株主の皆様の合理的意思に依拠したものととなっております。

本対応方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本対応方針を廃止することが可能です。従って、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役任期を1年としているため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

これらの理由により、本対応方針は、会社役員への地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)経済状況の変動

当社グループは国内外に生産・販売拠点を有しており、また、提供している製品の多くが幅広い業界で使用されていることから、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況や、当社グループの需要業界における景気動向、市場動向、公的な法規制などが、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)原材料価格の変動

当社グループは原材料として、天然油脂系原料や、石化系原料を使用しております。これらの原材料価格は国際市場の影響を受けやすく、使用原料多様化等の施策を講じておりますが、原材料価格の変動をタイムリーかつ十分に製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替相場の変動に対するヘッジ等を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期及び中長期的な為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)自然災害等

当社グループにおいては、地震等の自然災害や感染症の世界的流行（パンデミック）等に対して、事前の安全対策や発生時の損害を最小限にする施策を講じておりますが、万一想定を超える災害等が発生した場合、生産活動をはじめ、販売や物流等のその他の事業活動の中断等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)食品の安全性

近年、食品の「安全・安心」に対する消費者の関心が高まっております。当社グループでは、ISOやHACCPを取得し、国際標準規格にしたがって各種製品を製造しております。また、使用原材料のトレーサビリティの確保など品質管理に万全な体制で取り組んでおりますが、社会全般にわたる食品の安全性問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)退職給付債務

当社グループの退職年金資産運用の実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生翌連結会計年度より10年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や低金利の長期化による割引率の低下等は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日油(株)	INTERNATIONAL MILITARY SERVICES LIMITED	英国	155mmFH - 70榴弾砲用発 射装薬	製造技術	昭和62年4月23日から 平成19年4月22日 (以降5年間の延長)
日油(株)	RHEINMETAL L W & M GMBH	ドイツ	120mm戦車砲	技術援助	平成16年1月28日から 平成26年1月27日
日本工機(株)	ALLIANT TECHSYSTEMS INC.	米国	30mm機関砲用弾薬	技術援助	平成19年2月28日から 平成29年3月31日
日本工機(株)	(株)アイ・エイチ・ア イ・エアロスペース	日本	Pzf 3 18mm縮射弾及び爆 発火管	技術援助	平成2年12月13日から 平成24年3月31日

### (2)技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日油(株)	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インド ネシア	有機過酸化物	製造技術	平成8年4月20日から 平成23年4月19日
日油(株)	COSMAX, Inc.	韓国	化粧品	ノウハウの 提供	平成15年10月1日から 平成22年9月30日

### (3)株式交換契約

当社は、平成22年5月25日開催の取締役会決議において、平成22年9月1日を効力発生日として、日油技研工業株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決議いたしました。株式交換契約の概要については「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。

## 6【研究開発活動】

当社グループの事業は、油脂製品、化成製品、火薬・加工品、その他の事業からなり、これら固有技術の展開を図るとともにグループとしての総合力を発揮して化学産業を取り巻く環境や社会ニーズの変化に対応した研究開発を進めております。また、成長の期待される新規分野や先端分野の研究開発では当社グループの研究所のみならず、専門の諸大学や外部機関等との共同研究や研究委託を推進し、相当の成果を得ております。

当連結会計年度は、研究開発費として6,270百万円を投入しました。

〔主な研究開発の成果〕

### 1 油脂製品事業

油脂、脂肪酸関連では、ヘルスケア、資源・環境・エネルギー、情報・電子分野を中心に新製品開発を進めております。ヘルスケア分野では、新規薬用ボディソープ、洗顔料、UVケア化粧品原料を開発し上市しております。また、アンチエイジング機能を付与した新規素材の開発にも取り組んでおります。資源・環境・エネルギー分野では、環境対応型潤滑油や環境に優しいアスファルト付着防止剤など環境に配慮した新製品開発も行っております。情報・電子分野では、アルキレンオキサイド誘導体を超微粒子用分散剤として開発を進めております。

食品関連では、加工油脂分野において一般向け新製品として風味を訴求したロールイン油脂3品、うま味を強化した練り込み用素材1品、フィリング3品種の計7品を上市しました。また、製パン用機能性油脂の開発では、新規酵素を用いてしっとり感向上機能およびポリウム向上機能を有する製品を開発し、納入を開始しました。機能食品分野では、日油グループの健康食品ブランドの商品名「ニッサンジェニー」シリーズをリニューアル、上市しました。その他機能食品のOEM製品開発では、当社素材のPSやPC-DHAを中心に処方設計した製品開発を進めました。

### 2 化成製品事業

化成製品分野では、有機過酸化物、機能性ポリマー、石油化学製品および特殊防錆処理剤関連の新製品開発を目的として開発研究を行っています。特に環境対応型の製品開発に積極的に取り組んでおります。当期の主な成果としては、太陽電池用封止材であるEVA樹脂の新規硬化処方の開発を挙げることができ、封止剤メーカーへの製品紹介を開始しました。また、省エネ型自動車用ランプのHIDランプやLEDランプなどに対応したランプカバー用防曇塗料では、防曇性能の持続性を高めた新製品を開発し、ユーザー紹介を始めました。また、次世代型耐擦傷性防曇塗料ならびにナノ微粒子型重合開始剤を用いた新素材を国際ナノテクノロジー総合展で展示発表しました。

ライフサイエンス分野では、生体類似構造を持つMPCポリマーを軸にアイケア、スキンケア、生化学、医薬品などの分野を中心に研究開発を進めています。当期の主な成果として、ヘアケア化粧品用の原料である商品名「セラキュート」や手指消毒剤の新製品を開発し、新規に発売しました。

電子材料分野では、当社固有の技術、素材に優位性のある液晶表示関連、高周波基板関連、リチウム二次電池関連の分野に特化して開発研究を行っています。当期の主な成果としては、液晶表示関連でカラーフィルター保護膜材の新規ユーザー需要に対応した技術的なフォローと各ユーザーラインに適合させるための組成開発を挙げることができ、新規採用を獲得し拡販につなげました。高周波基板関連では当社基板特性の活かせる分野の開拓が図られ、新製品のフォロー及び新規ユーザー開拓に注力しました。また、UHF帯RFIDタグではユーザーニーズに応じた各種サイズのタグ設計、試作に着手し、サンプル供給を開始しました。リチウム二次電池関連では、現状特性を生かせる市場開拓を開始しました。

DDS分野では、欧米を中心として盛んに開発が行われているドラッグデリバリーシステム（薬物送達システム）用の活性化PEG、リン脂質、他新規DDS素材の開発を行っています。当期の主な成果は、大学、海外企業との新たな連携を開始し、新製品開発の枠組みを広げたことです。

機能性フィルム分野では新製品開発を目的とし、新規機能性フィルムの開発研究を行っています。当期の主な成果は、反射防止フィルム（商品名「リアルック」）において諸特性向上品の開発、近赤外線吸収を組み合わせた製品の開発や電磁波遮蔽を組み合わせた製品の開発、耐指紋性フィルム（商品名「クリアタッチ」）での諸特性向上品の開発や透明導電用各種フィルムの開発を挙げることができます。

その他、特殊防錆処理剤の分野では、当期の主な成果として環境規制に対応した耐食性向上タイプの防錆剤（商品名「ジオメット」720LS）の採用が挙げられます。また、当社の新規モノマーをベースとしたハイブリッド・トップコートを開発を進めました。

### 3 火薬・加工品事業

火薬・加工品分野では、産業用爆薬類、防衛関連製品、宇宙関連製品、自動車用安全部品等の新製品研究及び改良研究に取り組んでおります。産業用爆薬類ではコスト低減と安全性の向上を目的として需要家のニーズに応えられる含水爆薬や電気雷管の研究開発および装填システムの開発を行っております。防衛関連製品及び宇宙関連製品は、国の開発研究に基づき新しい製品設計や製造技術の確立に向けて取り組んでおります。自動車用安全部品は、エアバッグやシートベルトに使用されるガス発生剤の研究開発を行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、その作成には経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りに当たっては、過去の実績等を勘案し合理的に判断をおこなっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当期のわが国経済は、特に前期後半において影響の拡大した世界的景気後退への対応としてとられた在庫調整および各国の景気刺激策の効果などにより、輸出や内需向け生産も改善傾向を示しました。しかし、需要は未だ本格回復には至らず、原燃料価格は年間を通して不安定に推移するなど、全般に厳しい状況にありました。

このような事業環境下ではありましたが、当社グループは、成長の期待に応え、かつ、存在感ある企業グループを目指して収益力改善のための各種施策に取り組んでまいりました。

基幹事業については、高付加価値製品の拡販に注力する一方、更なる生産コストの低減に努め、収益基盤の維持強化を図ってまいりました。特に、家電・自動車関連用高性能潤滑油、太陽電池向け架橋剤などについて重点的に市場開拓を進めました。新規事業・開発事業については、外部技術の導入や公的研究機関との共同開発を積極的に推進するとともに、高性能製品の市場開発に努めました。特に、医薬製剤用原料、液晶表示用カラーフィルター関連材料、生体適合素材であるMPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）を使用した医療・衛生分野向けの手指消毒剤等を重点的に拡販しました。また、グローバル化の一環として、欧米販売拠点における営業要員をさらに増員するとともに、米国カリフォルニア州において新たな拠点の設置準備を進め、新規事業・開発事業の欧米における営業体制を一層強化しております。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の売上高は、需要の低迷や競争激化の影響により、143,384百万円と前期に比べ4.6%の減収となりましたが、経常利益は、5,988百万円と前期に比べ41.4%の増益、当期純利益は、3,500百万円と前期に比べ47.0%の増益となりました。

#### 売上高

売上高は143,384百万円と前期比4.6%、6,935百万円の減収となりました。その内容については、1業績等の概要(1)業績に記載したとおりであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は原材料価格の変動に加え、売上高の減少に伴い109,724百万円と前期比6.9%、8,154百万円の減少となりました。原価率は、前期と比較して1.9%減少し76.5%となりました。

販売費及び一般管理費は28,050百万円と前期比2.7%、768百万円の減少となりました。売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,270百万円と前期比1.3%、81百万円の減少となりました。

#### 営業利益

営業利益は、5,610百万円と前期比54.8%、1,987百万円の増益となりました。油脂製品事業の営業利益は、生産コスト低減などの採算性は正に努めた結果、前期比2,629百万円の増益となりました。化成製品事業の営業利益は、関連業界の需要回復の遅れの影響を受け、前期比14.6%、459百万円の減益となりました。火薬・加工品事業の営業利益は、前期比14.8%、243百万円の減益となりました。

#### 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の612百万円の収益（純額）から、378百万円の収益（純額）となりました。受取利息及び受取配当金の合計から支払利息を差引いた金融収支は、前連結会計年度の293百万円の収入（純額）から、254百万円の収入（純額）となりました。

#### 経常利益

経常利益は5,988百万円となり、前期比41.4%、1,752百万円の増益となりました。

#### 特別利益

特別利益は302百万円となり、前期比923百万円の減少となりました。この減少は、主に固定資産売却益の減少等によります。

#### 特別損失

特別損失は544百万円となり、前期比863百万円の減少となりました。この減少は、主に投資有価証券評価損の減少等によります。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は5,746百万円となり、前期比41.8%、1,692百万円の増益となりました。

#### 法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は35.1%となり、前期比1.7%の減少となりました。

少数株主利益

少数株主利益は230百万円となり、前期比26.5%、48百万円の増加となりました。

当期純利益

当期純利益は3,500百万円となり、前期比47.0%、1,118百万円の増益となりました。1株当たりの当期純利益は18.26円と前期比6.04円の増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」として開示しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「1 業績等の概要」及び「3 対処すべき課題」として開示しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,692百万円増加しました。運転資金が14,456百万円減少、法人税等の支払の減少2,077百万円等により、前期に比べ22,292百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加920百万円、子会社株式の取得による支出484百万円等があり、前期に比べ1,506百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ借入金金の減少19,678百万円、自己株式の取得による支出が2,851百万円減少したことなどの結果、前期に比べ16,579百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ278百万円増加し、5,368百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費及び発送配達費、販売促進費等の費用であります。当社グループの研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めております。

有利子負債

平成22年3月31日現在の有利子負債の概要は下記の通りであります。

年度別要支払額

区 分	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
短期借入金（億円）	64	64			
長期借入金（億円）	143	14	123	6	1

当社グループの第三者に対する保証（2億円）は、関係会社等の借入金に対する保証債務であります。

保証した借入金金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、銀行等からの借入金及び海外子会社の現地での借入金から構成されております。これに対して、生産設備などの長期資金は原則として固定金利の長期借入金で調達しております。平成22年3月31日現在、長期資金の残高は143億円で、主に固定金利の円での借入であり、銀行等からの借入金であります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び100億円の実行を確約していない未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの事業活動の特徴は、機能材料メーカーとして新しい価値を創造し続けることであり、今後も積極的な研究開発投資を継続し、高機能・高付加価値の新製品の開発・上市に努めます。これら新製品の販売先としては、安定的な国内市場だけではなく、製品ごとの特徴に合わせ、欧米あるいは成長著しい新興国などの海外市場へも積極的に拡販を図ります。

また、安定した収益基盤を確保するため、主要原料（油脂原料および石化原料）の価格動向などの影響を受けにくい事業体質への変革を目指しており、全ての分野において高機能・高付加価値製品へのシフトを着実に進めることで、より高収益な事業基盤を構築する方針です。

以上により、更なる経営体質の強化を図りますが、取り組みの詳細については、「3 対処すべき課題」に記載しております。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、前連結会計年度に引き続き、

(イ) 高付加価値品の需給拡大に対応する生産設備

(ロ) 新技術開発による生産設備の新設

(ハ) 省力化のための設備増強等の投資

を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、4,780百万円となりました。

油脂製品事業においては、965百万円の設備投資を行っております。主な設備は、尼崎工場の油脂製品製造設備、川崎事業所大師工場の油脂製品製造設備等であります。

化成製品事業においては、2,133百万円の設備投資を行っております。主な設備は、川崎事業所千鳥工場の化成製品製造設備等であります。

火薬・加工品事業においては、1,654百万円の設備投資を行っております。主な設備は、愛知事業所武豊工場の火薬製造設備等であります。

その他の事業におきましては、26百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度における主要設備の除却、売却等はありません。

上記の金額は、無形固定資産を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内訳	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	油脂製品	油脂製品 製造設備	2,170	1,773	150 (195)	-	144	4,238	266
川崎事業所 (神奈川県川崎市川崎区)	化成製品 油脂製品	化成製品 製造設備 油脂製品 製造設備	6,287	4,856	4,327 (47)	0	290	15,763	272
大分工場 (大分県大分市)	化成製品	化成製品 製造設備	548	521	1,585 (102)	0	15	2,671	79
愛知事業所 (愛知県知多郡武豊町)	化成製品 火薬・加工 品	化成製品 製造設備 火薬製造 設備	5,582	2,765	1,577 (1,684)	-	571	10,496	646
筑波研究所 (茨城県つくば市)	その他	開発研究 設備	213	0	284 (13)	-	76	573	47
本社 (東京都渋谷区)	全社管理 業務・販売 業務	その他設備	1,505	41	2,344 (61)	-	1,388	5,280	322

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内訳	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本工機(株)	白河製造所 (福島県白河市)	火薬・加 工品	火薬・加 工品製造 設備	2,844	1,017	7,315 (2,534)	-	184	11,362	446
日油技研工業(株)	本社・川越工場 (埼玉県川越市)	火薬・加 工品	火薬・加 工品製造 設備	682	183	76 (95)	-	170	1,112	210
日油商事(株)	本社・支店 (東京都渋谷区他)	油脂製品 他	その他設 備	266	0	1,091 (10)	3	9	1,373	59
(株)日本ダクロ シャムロック	本社 (神奈川県川崎市川 崎区)	化成製品	特殊防錆 処理剤製 造設備	323	79	- (-)	6	43	452	54

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内訳	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.	本社・工場 (米国オハイオ州)	化成製品	特殊防錆 処理剤製 造設備	628	776	116 (5)	-	215	1,737	237
PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	本社・工場 (インドネシア)	化成製品	有機過酸 化物製造 設備	161	470	294 (50)	-	1	928	163

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含まれておりませ  
ん。金額には消費税等は含まれておりません。

2 愛知事業所には(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペースへ賃貸中の土地9,100㎡を含み、尼崎工場には尼崎水  
素販売(株)へ賃貸中の土地3,112㎡を含んでおります。

3 各連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産計画、需要予測、費用対効果、環境対策などを総合  
的に検討して計画しております。

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	783,828,000
計	783,828,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	196,682,752	196,682,752	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	196,682,752	196,682,752		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	6,004,101	208,482,752	1,747,193	17,742,010	1,741,189	15,113,363
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	4,800,000	203,682,752		17,742,010		15,113,363
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	2,000,000	201,682,752		17,742,010		15,113,363
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	5,000,000	196,682,752		17,742,010		15,113,363

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 転換社債の株式転換に伴う増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	62	70	419	119	8	22,549	23,228
所有株式数(単元)	18	60,460	3,178	44,134	16,595	21	70,151	194,557
所有株式数の割合(%)	0.01	31.08	1.63	22.68	8.53	0.01	36.06	100.00

(注) 自己株式5,027,775株は「個人その他」に5,027単元、「単元未満株式の状況」に775株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	8,264	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,105	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,657	3.38
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,461	3.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,775	2.93
新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	4,609	2.34
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,232	2.15
日油親栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号日油株式会社経理サービスセンター内	3,718	1.89
日油共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号日油株式会社経理サービスセンター内	3,049	1.55
日油従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	2,127	1.08
計	-	51,999	26.43

(注) 当社は、自己株式5,027,775株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,027,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,514,000	189,514	-
単元未満株式	普通株式 2,125,752	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	196,682,752	-	-
総株主の議決権	-	189,514	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	5,027,000	-	5,027,000	2.55
日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁目 13番23号	16,000	136,000	152,000	0.07
計		5,043,000	136,000	5,179,000	2.63

(注) 他人名義所有分はすべて持株会である日油親栄会の名義となっております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に基づく普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月26日～平成22年9月30日)	5,000,000	2,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,383,000	483,328,000
提出日現在の未行使割合(%)	72.34	82.74

(注) 当期間における取得自己株式は、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	46,337	18,487,428
当期間における取得自己株式	2,752	1,081,864

(注) 当期間における取得自己株式は、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他単元未満株式の売却等	7,419	3,162,245	845	346,103
保有自己株式数	5,027,775	-	6,412,682	-

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上と機動的な自己株式取得・消却に努めてまいります。

内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資および財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率（ROE）の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

以上の方針のもと、当社は、当期の期末配当は、1株当たり5円としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

平成21年11月5日臨時取締役会決議	配当金の総額	766百万円	1株当たり配当額	4円
平成22年6月29日定時株主総会決議	配当金の総額	958百万円	1株当たり配当額	5円

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	738	767	612	551	563
最低（円）	638	559	362	220	325

（注）最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	474	415	407	422	420	373
最低（円）	398	325	343	367	348	347

（注）最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼 会長執行役員		中嶋 洋平	昭和17年1月2日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 取締役、経営企画室長 平成11年6月 常務取締役、経営企画室長 平成12年6月 常務取締役、執行役員、経営企画室長 平成12年8月 常務取締役、執行役員 平成14年4月 代表取締役社長、執行役員 平成14年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役社長兼社長執行役員 平成19年6月 代表取締役会長兼会長執行役員(現)	(注)4	85
代表取締役社長兼 社長執行役員		大池 弘一	昭和21年2月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年3月 戸塚工場長 平成10年1月 塗料事業部副事業部長兼企画室長 昭和10年4月 コーティングスカンパニーバイスプレジデント兼企画室長 平成12年6月 執行役員、経営企画室担当部長 平成12年8月 執行役員、経営企画室長 平成14年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 代表取締役社長兼社長執行役員(現)	(注)4	58
取締役兼 常務執行役員	設備・環境安全統括室長兼 中国プロジェクト本部長	沓澤 逸男	昭和22年11月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員、化成事業部長 平成16年10月 執行役員、化成事業部長兼中国プロジェクト本部長 平成18年6月 取締役兼常務執行役員、化成事業部長兼中国プロジェクト本部長 平成21年6月 取締役兼常務執行役員、設備・環境安全統括室長兼中国プロジェクト本部長(現)	(注)4	65
取締役兼 常務執行役員		小西 周志	昭和24年10月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員、人事・総務部長 平成18年6月 取締役兼執行役員、人事・総務部長 平成19年6月 取締役兼常務執行役員(現)	(注)4	26
取締役兼 常務執行役員	経営企画室長	小林 明治	昭和26年11月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年6月 油化事業部海外部長 平成16年7月 油化事業部機能材営業本部第1機能材営業部長 平成19年3月 D D S事業開発部長 平成19年6月 執行役員、D D S事業開発部長 平成19年10月 執行役員、D D S事業部長 平成21年6月 取締役兼執行役員、D D S事業部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員、経営企画室長(現)	(注)4	9
取締役兼 常務執行役員		服部 裕	昭和25年3月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年6月 化学品事業部営業本部生活関連営業部長 平成8年4月 油化事業部生活関連営業部長 平成15年4月 油化事業部オレオ営業本部長 平成18年6月 執行役員、油化事業部長 平成19年6月 取締役兼執行役員、油化事業部長 平成20年6月 取締役兼常務執行役員(現)	(注)4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	防錆部門長	大坪 啓	昭和23年 8月 8日生	昭和47年 4月 株式会社日本長期信用銀行入社 平成 5年11月 同社ニューヨーク支店副支店長 平成10年 1月 同社本店外国営業部長 平成10年11月 同社常勤監査役 平成12年 5月 新生信託銀行株式会社常勤監査役 平成12年12月 当社経営企画室国際担当部長 平成19年 3月 経営企画室長 平成19年 6月 取締役兼執行役員、経営企画室長  平成22年 6月 取締役兼執行役員、防錆部門長 (現)	(注) 4	23
取締役兼 執行役員	油化事業部長	高橋 不二夫	昭和27年 6月18日生	昭和54年 4月 当社入社 平成14年 4月 油化事業部開発営業部長 平成15年 4月 油化事業部機能材営業本部長 平成18年 6月 油化事業部油化営業本部長 平成20年 6月 執行役員、油化事業部長 平成22年 6月 取締役兼執行役員、油化事業部長 (現)	(注) 4	6
取締役兼 執行役員		長野 和郎	昭和27年 8月 7日生	昭和50年 4月 株式会社富士銀行入社 平成10年 8月 同社アセットマネジメント部長 平成14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 大手町営業第五部長 平成16年 4月 同社執行役員、大手町営業第五部長 平成16年 6月 同社執行役員、営業第十七部長 平成17年 4月 株式会社みずほフィナンシャル グループ理事 平成17年10月 株式会社みずほプライベート ウェルスマネジメント取締役副 社長 平成21年 4月 当社理事 平成21年 6月 取締役兼執行役員(現)	(注) 4	2
取締役兼 執行役員	化成事業部長	伏見 順三	昭和24年 4月19日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 9年 6月 愛知事業所衣浦工場第1製造部 長 平成12年 6月 大分工場長 平成15年 6月 愛知事業所衣浦工場長 平成16年10月 愛知事業所長兼愛知事業所衣浦 工場長 平成17年10月 愛知事業所長 平成19年 6月 執行役員、ライフサイエンス事業 部長 平成21年 6月 執行役員、化成事業部長 平成22年 6月 取締役兼執行役員、化成事業部長 (現)	(注) 4	17
監査役 (常勤)		藤郷 栄康	昭和20年 6月27日生	昭和44年 4月 当社入社 平成12年 6月 執行役員、人事・総務部長 平成14年 5月 執行役員、秘書室秘書役 平成14年 6月 取締役兼執行役員、秘書室秘書役  平成14年 9月 取締役兼執行役員、秘書室長 平成19年 4月 取締役兼執行役員 平成19年 6月 特別理事 平成21年 6月 常勤監査役(現)	(注) 5	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		小寺 正之	昭和22年 2月17日生	昭和46年 4月 安田信託銀行株式会社入社 平成10年 6月 同社取締役、受託資産運用本部副 本部長 平成11年 6月 同社執行役員、受託資産運用本部 副本部長 平成11年10月 第一勧業富士信託銀行株式会社 執行役員、証券サービス本部長 平成12年10月 みずほ信託銀行株式会社常務執 行役員、証券サービス本部長 平成12年12月 同社常務執行役員 平成13年 1月 資産管理サービス信託銀行株式 会社代表取締役社長 平成19年 4月 みずほトラスト保証株式会社代 表取締役社長 平成19年 6月 当社非常勤監査役、みずほトラ スト保証株式会社代表取締役社長  平成22年 6月 非常勤監査役(現)	(注) 5	3
監査役 (非常勤)		高野 惇	昭和20年 5月12日生	昭和43年 4月 株式会社富士銀行(現株式会社 みずほコーポレート銀行)入社 平成 7年 6月 同社取締役、ニューヨーク支店長  平成 8年 5月 同社取締役、本店営業第二部長 平成 9年 5月 同社常務取締役(米国駐在) 平成10年 5月 同社常務取締役、海外営業グルー プ長兼金融プロダクトグルー プ長 平成11年 5月 同社常務取締役、インベストメン トバンキンググループ長兼ト レーディンググループ長 平成11年10月 同社常務取締役、インターナシ ョナルバンキンググループ長兼イ ンベストメントバンキンググ ループ長兼トレーディンググ ループ長 平成12年 8月 同社常務取締役、インターナシ ョナルバンキンググループ長兼イ ンベストメントバンキンググ ループ長兼トレーディンググ ループ長兼アジア担当 平成13年 6月 同社非常勤監査役 平成14年 4月 富士投信投資顧問株式会社代表 取締役社長 平成19年 4月 富士投信投資顧問株式会社代表 取締役社長、千秋オフィスサー ビス株式会社監査役 平成19年 6月 当社非常勤監査役、千秋オフィス サービス株式会社非常勤監査役、 太平洋セメント株式会社非常勤 監査役 平成20年 5月 非常勤監査役、太平洋セメント株 式会社非常勤監査役(現)	(注) 5	7
計						358

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 監査役小寺正之及び高野惇の両氏は、社外監査役であります。  
3 監査役小寺正之及び高野惇の両氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生ずるおそ  
れの無い独立役員であります。  
4 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。  
5 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松谷 東一郎	昭和19年1月29日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入社 平成2年11月 同社国際事務部長 平成3年1月 同社市場・国際システム部長 平成4年1月 同社総合事務部長 平成5年6月 同社取締役総合事務部長 平成6年6月 同社取締役システム開発部長 平成8年6月 株式会社富士ビジネスエイジェンシー代表取締役社長 平成11年10月 株式会社富士ビジネスエキスパート代表取締役社長 平成14年2月 みずほビジネスサービス株式会社代表取締役社長 平成18年3月 株式会社みずほ銀行常勤監査役 平成19年3月 日本カーボン株式会社監査役(現) 平成19年6月 大同メタル工業株式会社監査役(現)	

- 7 当社では、執行役員制度を導入しています。  
執行役員は、以下の22名で構成されております。

役名	氏名	職名
会長執行役員	中嶋 洋平	
社長執行役員	大池 弘一	
常務執行役員	杳澤 逸男	設備・環境安全統括室長兼中国プロジェクト本部長
常務執行役員	小西 周志	
常務執行役員	小林 明治	経営企画室長
常務執行役員	服部 裕	
常務執行役員	山田 直道	食品事業部長
執行役員	石川 和夫	内部統制室長
執行役員	大坪 啓	防錆部門長
執行役員	金澤 廣志	ライフサイエンス事業部長
執行役員	菊地 文男	資材部長
執行役員	後藤 義隆	機能フィルム事業部長
執行役員	小橋 仁	研究本部長兼筑波研究所長
執行役員	高橋 不二夫	油化事業部長
執行役員	出町 卓也	大阪支社長
執行役員	長野 和郎	
執行役員	早崎 泰	知的財産部長
執行役員	伏見 順三	化成事業部長
執行役員	前田 一仁	D D S 事業部長
執行役員	町田 秀樹	化薬事業部長
執行役員	宮道 建臣	人事・総務部長
執行役員	森屋 泰夫	電材事業開発部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

当社は、事業環境の変化に的確かつ迅速に対応する経営体制を構築するため、平成12年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを分離することにより、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図るとともに、代表取締役の授権に基づく業務執行体制の効率化を図っております。

取締役会については、毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、取締役会への重要事項の付議に際しては、取締役、監査役及び関係部門長が出席して適宜開催される経営審議会または取締役が出席して原則として週1回開催される政策会議における事前審議を経ることにより的確な意思決定を図っております。その他、当社は、企業経営及び日常の業務執行に関して、随時、弁護士、公認会計士などの専門家から経営判断の参考とするためのアドバイスを受けております。

当社は、取締役会及び独立した立場の社外監査役が半数以上を占める監査役会が業務執行の監督と監査を行うことにより経営のチェック機能の強化を図っており、これら二つのモニタリング機関が並存することにより、経営監視機能は十分に機能していると考えております。

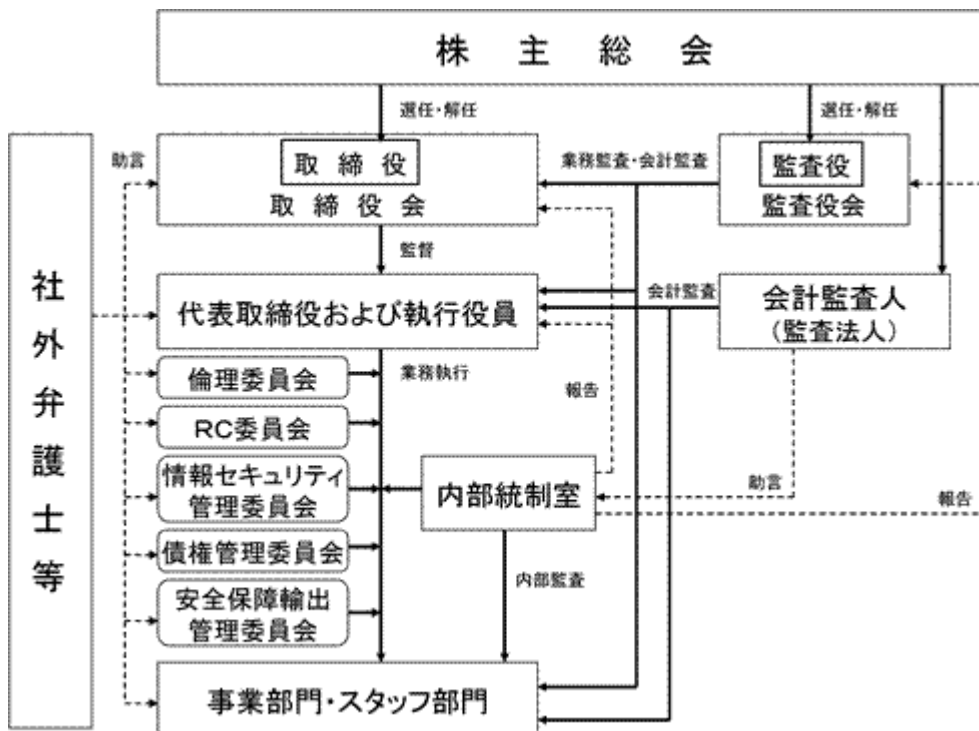
なお、社外取締役の選任を含め、経営監視機能を更に強化する方策につきましては、引き続き検討してまいります。

##### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、法令及び定款・社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため内部統制管理体制を整えております。財務内容・報告の信頼性の確保するため、経理部及び経理サービスセンターが、子会社への経理監査及び指導を行っております。社会規範及び法令の遵守については、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るため倫理委員会を設置しております。さらに、生産部門における環境・製品・設備・物流・労働の5つの安全を確保するためにRC（レスポンシブル・ケア）規則を制定し、RC委員会が現場の確認と内部監査を実施しております。この他、情報セキュリティ管理委員会、債権管理委員会、安全保障輸出管理委員会など各種の活動により、未然防止に努めるとともに、リスク顕在化時には影響を最小限に止めるための管理体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。

(平成22年3月31日現在)





(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会及び経営審議会に全て出席するほか、各種会議に積極的に参加することにより、取締役の業務執行を監視する体制をとっております。監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、監査計画及び監査報告の情報の交換を行っております。

社外監査役を含む監査役は、内部統制に関して、内部統制室から定期的に監査報告を受けるとともに、適宜、意見交換を行っております。また、RC（レスポンシブル・ケア）及びリスク管理に関して、管轄各委員会への出席、各委員会内部監査機関による内部監査への同席、各委員会内部監査機関からの監査結果報告の聴取・意見交換などを通じて、適切な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役会は、監査役3名で構成され、そのうち2名は社外監査役であります。

当社は、社外監査役の金融・財務分野における幅広い見識及び経営者としての豊富な経験を当社の監査に反映いただくことにより、経営の公正性の向上及びコーポレート・ガバナンス強化に寄与することが期待できると考えております。社外監査役には、上記の見識及び経験を生かし、客観的な監査機能を発揮していただいております。また、大所高所から指摘・意見をいただいております。

社外監査役の業務の補助は、主に秘書室が担当し、経理部および人事・総務部がこれをサポートしております。また、取締役会議案に対する適切な理解のために、必要に応じて常勤監査役または担当部門が社外監査役に対して、議案の詳細参考情報を事前説明しております。

(3) 会計監査

会計監査については、新日本有限責任監査法人を監査人に選任し、各四半期及び期末において適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高島誉章及び成澤和己であり、会計監査業務の補助者は公認会計士3名、その他7名であります。

内部監査実施部門、監査役及び会計監査人は、それぞれの年間監査計画、監査結果の情報の共有等により、相互の連携を図っております。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は自主的に当社監査に従事する業務執行社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

(4) 役員報酬の内容

各取締役の報酬額は、役位毎の基準報酬額を基に、会社の業績および各人の役割・成果などを考慮して決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	247	229	-	-	18	10
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	-	-	2
社外役員	10	10	-	-	-	2

(5) 取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

117銘柄 23,707百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
本田技研工業(株)	822,100	2,648	取引関係の開拓・維持
日産化学工業(株)	1,584,733	2,034	〃
(株)損害保険ジャパン	2,983,169	1,912	〃
信越化学工業(株)	331,698	1,701	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,866,000	1,655	〃
焼津水産化学工業(株)	902,807	1,026	〃
新日鉱ホールディングス(株)	2,008,557	891	〃
東洋製罐(株)	508,080	798	〃
ダイキン工業(株)	216,500	788	〃
日本精化(株)	1,039,135	748	〃
三菱商事(株)	271,795	634	〃
(株)良品計画	143,900	554	〃
みずほ信託銀行(株)	5,796,987	523	〃
東洋水産(株)	206,042	509	〃
(株)横浜銀行	1,120,994	485	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	897,740	421	〃
明治ホールディングス(株)	111,868	409	〃
丸紅(株)	727,358	406	〃
(株)伊予銀行	500,000	404	〃
日本カーリット(株)	915,000	394	〃
(株)クレハ	854,300	370	〃
日本水産(株)	1,395,900	368	〃
日本触媒(株)	362,000	292	〃
(株)淀川製鋼所	699,621	278	〃
(株)日本製紙グループ本社	96,600	228	〃
富士重工(株)	450,512	201	〃
扶桑化学工業(株)	94,250	194	〃

(2) 【監査報酬の内容等】

当社の監査法人である新日本有限責任監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	9	67	2
連結子会社	44	2	42	-
計	111	12	109	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の海外の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人の監査をうけており、報酬の合計額は、31百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の海外の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人の監査をうけており、報酬の合計額は、34百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社における英文財務諸表監査等があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社における英文財務諸表監査等があります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保する為ための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,184	5,548
受取手形及び売掛金	28,341	29,802
商品及び製品	20,325	15,637
仕掛品	3,066	3,276
原材料及び貯蔵品	7,698	7,399
繰延税金資産	1,730	2,059
その他	2,680	1,848
貸倒引当金	99	228
流動資産合計	68,928	65,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,073	57,515
減価償却累計額	33,138	34,600
建物及び構築物(純額)	22,934	22,915
機械装置及び運搬具	87,708	90,020
減価償却累計額	73,203	76,467
機械装置及び運搬具(純額)	14,505	13,553
土地	19,256	19,304
リース資産	124	170
減価償却累計額	12	34
リース資産(純額)	111	136
建設仮勘定	2,013	983
その他	14,287	14,028
減価償却累計額	11,952	12,297
その他(純額)	2,334	1,731
有形固定資産合計	1, 2 61,156	1, 2 58,624
無形固定資産		
その他	3 2,139	3 1,871
無形固定資産合計	2,139	1,871
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 21,239	1, 4 25,133
長期貸付金	198	126
前払年金費用	6,857	6,298
繰延税金資産	427	444
その他	4 1,725	4 1,681
貸倒引当金	123	112
投資その他の資産合計	30,325	33,571
固定資産合計	93,621	94,067
資産合計	162,550	159,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 17,773	1 20,071
短期借入金	19,820	6,422
1年内返済予定の長期借入金	1 5,445	1 1,440
リース債務	9	21
未払法人税等	501	2,370
未払費用	2,133	1,797
預り金	3,427	3,469
賞与引当金	2,228	2,610
その他	4,109	4,098
流動負債合計	55,450	42,302
固定負債		
長期借入金	1 9,360	1 12,931
リース債務	109	135
繰延税金負債	6,917	8,249
退職給付引当金	3,729	3,915
執行役員退職慰労引当金	90	102
役員退職慰労引当金	278	210
その他	3 556	3 753
固定負債合計	21,042	26,298
負債合計	76,493	68,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,113
利益剰余金	49,809	51,392
自己株式	2,127	2,142
株主資本合計	80,537	82,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,124	5,805
為替換算調整勘定	1,385	1,035
評価・換算差額等合計	1,739	4,769
少数株主持分	3,780	3,935
純資産合計	86,056	90,810
負債純資産合計	162,550	159,411

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	150,320	143,384
売上原価	2, 5 117,878	2, 5 109,724
売上総利益	32,441	33,660
販売費及び一般管理費	1, 2 28,818	1, 2 28,050
営業利益	3,623	5,610
営業外収益		
受取利息	63	38
受取配当金	672	546
不動産賃貸料	276	261
持分法による投資利益	-	34
その他	637	709
営業外収益合計	1,650	1,590
営業外費用		
支払利息	443	330
為替差損	110	102
債権流動化費用	125	84
不動産賃貸費用	118	102
固定資産撤去費用	-	126
持分法による投資損失	3	-
その他	236	465
営業外費用合計	1,038	1,212
経常利益	4,235	5,988
特別利益		
固定資産売却益	3 1,212	3 55
投資有価証券売却益	6	2
製品補償費用戻入額	-	214
その他	6	29
特別利益合計	1,226	302
特別損失		
固定資産除却損	4 78	4 101
投資有価証券評価損	1,116	66
投資有価証券売却損	153	106
環境対策費	-	104
不具合対策費用	-	93
その他	59	72
特別損失合計	1,408	544
税金等調整前当期純利益	4,053	5,746
法人税、住民税及び事業税	1,207	2,758
法人税等調整額	281	743
法人税等合計	1,489	2,014
少数株主利益	182	230
当期純利益	2,382	3,500

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,742	17,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,742	17,742
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	15,113	15,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,113	15,113
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	52,189	49,809
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	186	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,171	1,916
当期純利益	2,382	3,500
自己株式の売却	9	0
自己株式の消却	2,305	-
持分法の適用範囲の変動	89	-
当期変動額合計	2,380	1,583
当期末残高	49,809	51,392
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,600	2,127
当期変動額		
自己株式の取得	2,859	18
自己株式の売却	27	3
自己株式の消却	2,305	-
当期変動額合計	526	15
当期末残高	2,127	2,142
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	83,444	80,537
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	186	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,171	1,916
当期純利益	2,382	3,500
自己株式の取得	2,859	18
自己株式の売却	17	2
自己株式の消却	-	-
持分法の適用範囲の変動	89	-
当期変動額合計	2,906	1,568
当期末残高	80,537	82,105



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,257	3,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,133	2,680
当期変動額合計	5,133	2,680
当期末残高	3,124	5,805
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	39	1,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,424	349
当期変動額合計	1,424	349
当期末残高	1,385	1,035
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,296	1,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,557	3,030
当期変動額合計	6,557	3,030
当期末残高	1,739	4,769
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,778	3,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	155
当期変動額合計	1	155
当期末残高	3,780	3,935
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	95,519	86,056
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	186	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,171	1,916
当期純利益	2,382	3,500
自己株式の取得	2,859	18
自己株式の売却	17	2
自己株式の消却	-	-
持分法の適用範囲の変動	89	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,556	3,185
当期変動額合計	9,462	4,753
当期末残高	86,056	90,810

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,053	5,746
減価償却費	7,560	7,646
退職給付引当金の増減額（は減少）	6	744
受取利息及び受取配当金	736	584
支払利息	443	330
持分法による投資損益（は益）	3	34
固定資産売却損益（は益）	1,212	55
投資有価証券評価損益（は益）	1,116	66
投資有価証券売却損益（は益）	147	103
売上債権の増減額（は増加）	95	1,443
たな卸資産の増減額（は増加）	2,336	4,817
仕入債務の増減額（は減少）	6,589	2,252
その他	8	1,776
小計	2,559	21,366
利息及び配当金の受取額	766	730
利息の支払額	444	331
法人税等の支払額	3,225	1,147
法人税等の還付額	-	1,289
その他	41	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	386	21,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	687	135
投資有価証券の売却による収入	415	467
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,077	5,997
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,105	172
子会社株式の取得による支出	-	484
短期貸付金の純増減額（は増加）	54	17
長期貸付けによる支出	201	2
長期貸付金の回収による収入	23	72
その他	96	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,463	5,969
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,249	13,409
長期借入れによる収入	550	5,000
長期借入金の返済による支出	976	5,446
自己株式の売却による収入	17	2
自己株式の取得による支出	2,870	18
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12	27
配当金の支払額	2,163	1,908
少数株主への配当金の支払額	83	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	710	15,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	724	211
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,864	278
現金及び現金同等物の期首残高	9,954	5,089
現金及び現金同等物の期末残高	5,089	5,368

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 24社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等 主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATIONであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 1社(関連会社) 主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>従来、持分法適用関連会社のニッサン石鹼株式会社は、当社の保有株式の一部売却により重要性が無くなったため、当連結会計年度末において持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名等 持分法を適用していない主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATION、持分法を適用していない主要な関連会社はTAIWAN NICHYU CHEMICAL CO., LTD.であります。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 23社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 従来、連結子会社でありましたニチュソリユーション株式会社は、当連結会計年度において油化産業株式会社に吸収合併したことにより統合しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 該当なし 従来、持分法適用関連会社であった株式会社オートリブ・ニチュは、当社の全保有株式を売却したため、当連結会計年度末において持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)日本ダクロシャムロック、 (株)ニッカコーティング、METAL COATINGS INTERNATI ONAL INC.、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、 MICHIGAN METAL COATINGS CO.、 GEORGIA METAL COATINGS CO.、DACRAL S.A.、 METAL COATINGS BRAZIL IND.E.COM.LTDA.、 DACRAL MANUFACTURING、NOF Europe (Belgium) NV、 KOREA SHAMROCK CO.、LTD及び常熟日油化工有限公司の決 算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあ たっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整 を行っております。前記以外の連結子会社の決算日は、い ずれも連結決算日の3月31日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ...その他有価証券 時価のあるもの 主として連結決算日前1ヶ月の市場価格等 の平均に基づく時価法であります。(評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は主として移動平均法により算定しており ます) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法でありま す。 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法であります。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...建物(建物附属設備を除く)については、主と して定額法によっております。建物以外につい ては、主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...満期保有目的の債券 同左 ...その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ...同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の法定耐用年数の改正を契機に、自社における経済的使用可能年数を勘案し、当連結会計年度より、機械装置等に適用する耐用年数を改正後の法定耐用年数に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ133百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...当社及び主要な連結子会社は従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) ...同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>執行役員退職慰労引当金 当社の執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)ジャベックス、ニチユソリューション(株)、(株)日本ダクロシャムロック、ニチユ物流(株)、日本工機(株)、日油工業(株)、(株)ニッカコーティング及びKOREA SHAMROCK CO.,LTDは役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約...外貨建営業取引 金利スワップ...借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 ...為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。金利スワップ取引については資金調達に限定し、金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)ジャベックス、(株)日本ダクロシャムロック、ニチユ物流(株)、日本工機(株)、日油工業(株)、(株)ニッカコーティング及びKOREA SHAMROCK CO.,LTDは役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 ...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価                      評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんについては投資の実態に基づい                      て合理的に見積りが可能なものは、その見積年数で、その                      他のものについては5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能                      であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わ                      ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投                      資からなっております。</p>	<p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ945百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(2) たな卸資産の処分に係る損失の計上区分</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係るたな卸資産廃棄損等の損失については、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価減金額と、たな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の売上総利益、営業利益はそれぞれ145百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	



前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(4) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(1) 工事契約に関する会計基準等の適用</p> <p>工事契約に該当する機械装置の請負に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、該当する請負契約が無かったため、これによる影響はありません。</p>
	<p>(2) 在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、近時における在外子会社の収益・費用の拡大及び最近における短期的な為替相場変動幅の大きさに鑑み、原則的方法である期中平均為替相場による換算方法を採用することによって、在外子会社における短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い当連結会計年度の売上高は16百万円増加し、営業利益は52百万円の減少、経常利益は51百万円の減少、税金等調整前当期純利益は48百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>(3)「退職給付に係る会計基準」の一部改正の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」 の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成 20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ19,955百万円、1,845百万円、7,466百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めておりました「債権流動化費用」(前連結会計年度138百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めておりました「不動産賃貸費用」(前連結会計年度39百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「70周年記念事業費」(当連結会計年度は28百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「70周年記念事業費」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「70周年記念事業費」は28百万円であります。</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「70周年記念事業による支出」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため小計欄以下の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「70周年記念事業による支出」は 41百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産撤去費用」(前連結会計年度83百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入及び取得による支出」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」として区分表示することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入及び取得による支出」に含まれている「自己株式の売却による収入」「自己株式の取得による支出」は、それぞれ37百万円、1,583百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 担保に供している資産は次のとおりであります。			1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
	工場財団	その他		工場財団	その他
建物及び構築物	6,947百万円	76百万円	建物及び構築物	10,045百万円	70百万円
機械装置及び運搬具	5,498 "	- "	機械装置及び運搬具	4,499 "	- "
土地	2,618 "	78 "	土地	2,680 "	78 "
投資有価証券	- "	11 "	投資有価証券	- "	21 "
計	15,063百万円	165百万円	計	17,226百万円	170百万円
担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。		
	工場財団	その他		工場財団	その他
長期借入金	1,718百万円	12百万円	長期借入金	1,406百万円	11百万円
買掛債務等	- "	31 "	買掛債務等	- "	53 "
計	1,718百万円	44百万円	計	1,406百万円	64百万円
一年内返済予定額として、長期借入金	313百万円		一年内返済予定額として、長期借入金	315百万円	
を流動負債に計上しております。			を流動負債に計上しております。		
2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は922百万円であり、その内訳は建物及び構築物 516百万円、機械装置及び運搬具 389百万円、その他(工具、器具及び備品) 16百万円であります。			2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は913百万円であり、その内訳は建物及び構築物 511百万円、機械装置及び運搬具 386百万円、その他(工具、器具及び備品) 16百万円であります。		
3 のれん(無形固定資産)		1百万円	3 のれん(無形固定資産)		367百万円
負ののれん(その他固定負債)		0百万円	負ののれん(その他固定負債)		0百万円
4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)		1,362百万円	投資有価証券(株式)		647百万円
出資金		60百万円	出資金		60百万円
5 受取手形裏書譲渡高		110百万円	5 受取手形裏書譲渡高		157百万円
6 保証債務			6 保証債務		
連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。			連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		
尼崎ユーティリティサービス(株)		310百万円	尼崎ユーティリティサービス(株)		168百万円
上海恩達斯商貿有限公司		25百万円	上海恩達斯商貿有限公司		55百万円
従業員		0百万円	従業員		0百万円
計		335百万円	計		223百万円
7 債権流動化に伴う買戻義務		1,337百万円	7 債権流動化に伴う買戻義務		2,536百万円
8 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。当連結会計年度末における特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。			8 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。当連結会計年度末における特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。		
特定融資枠契約の総額		10,000百万円	特定融資枠契約の総額		10,000百万円
借入未実行残高		- 百万円	借入未実行残高		- 百万円
差引額		10,000百万円	差引額		10,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">4,098百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,464 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">569 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">778 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,598 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">6,351百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,208 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品他)</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品他)</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </table> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">945百万円</p>	発送配達費	4,098百万円	給料手当及び賞与	7,464 "	退職給付費用	569 "	賞与引当金繰入額	778 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	40 "	役員退職慰労引当金繰入額	77 "	研究開発費	5,598 "	のれん償却額	0 "	貸倒引当金繰入額	38 "	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	1,208 "	その他(工具、器具及び備品他)	3 "	計	1,212百万円	機械装置及び運搬具	54百万円	建物及び構築物	13 "	その他(工具、器具及び備品他)	10 "	計	78百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">4,053百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,217 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">784 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">905 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,497 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">6,270百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品他)</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品他)</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </table> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">56百万円</p>	発送配達費	4,053百万円	給料手当及び賞与	7,217 "	退職給付費用	784 "	賞与引当金繰入額	905 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	39 "	役員退職慰労引当金繰入額	88 "	研究開発費	5,497 "	のれん償却額	41 "	貸倒引当金繰入額	12 "	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	51 "	建物及び構築物	0 "	その他(工具、器具及び備品他)	0 "	計	55百万円	機械装置及び運搬具	41百万円	建物及び構築物	35 "	その他(工具、器具及び備品他)	23 "	計	101百万円
発送配達費	4,098百万円																																																																						
給料手当及び賞与	7,464 "																																																																						
退職給付費用	569 "																																																																						
賞与引当金繰入額	778 "																																																																						
執行役員退職慰労引当金繰入額	40 "																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	77 "																																																																						
研究開発費	5,598 "																																																																						
のれん償却額	0 "																																																																						
貸倒引当金繰入額	38 "																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																						
土地	1,208 "																																																																						
その他(工具、器具及び備品他)	3 "																																																																						
計	1,212百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	54百万円																																																																						
建物及び構築物	13 "																																																																						
その他(工具、器具及び備品他)	10 "																																																																						
計	78百万円																																																																						
発送配達費	4,053百万円																																																																						
給料手当及び賞与	7,217 "																																																																						
退職給付費用	784 "																																																																						
賞与引当金繰入額	905 "																																																																						
執行役員退職慰労引当金繰入額	39 "																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	88 "																																																																						
研究開発費	5,497 "																																																																						
のれん償却額	41 "																																																																						
貸倒引当金繰入額	12 "																																																																						
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																						
土地	51 "																																																																						
建物及び構築物	0 "																																																																						
その他(工具、器具及び備品他)	0 "																																																																						
計	55百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	41百万円																																																																						
建物及び構築物	35 "																																																																						
その他(工具、器具及び備品他)	23 "																																																																						
計	101百万円																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	201,682	-	5,000	196,682
合計	201,682	-	5,000	196,682
自己株式				
普通株式 (注)2、3	2,917	7,126	5,055	4,988
合計	2,917	7,126	5,055	4,988

(注)1 普通株式の発行済株式の減少は株式の消却による減少5,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加7,126千株は、単元未満株式の買取による増加126千株及び市場からの買付による増加7,000千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式の減少5,055千株は、単元未満株式の売渡しによる減少32千株、ストックオプションの行使による減少22千株及び消却による減少5,000千株、当連結会計年度末にニッサン石鹸㈱が持分法適用関連会社から除外されたことによるニッサン石鹸㈱保有親会社株式の減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権 (注)1	普通株式	311	-	34	277	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	311	-	34	277	-

(注)1 新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるもの22千株、行使期間終了による減少12千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,192	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	978	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,150	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	196,682	-	-	196,682
合計	196,682	-	-	196,682
自己株式				
普通株式（注）2、3	4,988	46	7	5,027
合計	4,988	46	7	5,027

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取による増加46千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式の減少7千株は、単元未満株式の売渡しによる減少7千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権（注）1	普通株式	277	-	277	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	277	-	277	-	-

(注) 1 新株予約権の当連結会計年度の減少は、行使期間終了による減少277千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,150	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	766	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	958	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,089百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ125百万円及び131百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,184百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94 "	現金及び現金同等物	5,089百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,548百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">180 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,368百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,548百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180 "	現金及び現金同等物	5,368百万円
現金及び預金勘定	5,184百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94 "												
現金及び現金同等物	5,089百万円												
現金及び預金勘定	5,548百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180 "												
現金及び現金同等物	5,368百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 ...主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 無形固定資産 ...主として、ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理の方法によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 ...同左  無形固定資産 ...同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	235	409	644	取得価額 相当額	340	165	505
減価償却累計 額相当額	164	157	322	減価償却累計 額相当額	141	129	270
期末残高 相当額	70	251	322	期末残高 相当額	199	35	234
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 113百万円 1年超 208百万円 合計 322百万円</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 147百万円 減価償却費相当額 147百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 82百万円 1年超 152百万円 合計 234百万円</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 109百万円 減価償却費相当額 109百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年以内 54百万円 1年超 208百万円 合計 262百万円</p>				<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年以内 41百万円 1年超 179百万円 合計 221百万円</p>			

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等により資金運用し、また、運転資金及び設備資金について、内部資金または銀行借入により資金調達することとしております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い管理を行っております。投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、主に設備投資等に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。また、営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画等を作成し管理しております。

デリバティブ取引は、資金調達における金利相場の変動によるリスクの軽減を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。デリバティブ取引の管理については、職務権限規則等に準じて行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い国内銀行と取引を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 受取手形及び売掛金	29,802		
貸倒引当金(1)	228		
	29,574	29,574	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	23,721	23,721	0
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	20,071	20,071	-
(2) 短期借入金	6,422	6,422	-
(3) 長期借入金(2)	14,371	14,418	46
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は、決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した借入金ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、借入金と同様の利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,406
出資証券	5

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	29,802	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	0	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	-	10	-	-
合計	29,802	10	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	0	0	0
合計		0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	9,157	15,704	6,546
	(2)その他	-	-	-
	小計	9,157	15,704	6,546
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,719	3,468	1,251
	(2)その他	47	42	5
	小計	4,767	3,510	1,257
合計		13,925	19,214	5,289

(注) 有価証券について1,116百万円(その他有価証券で時価のある株式1,116百万円)減損を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
506	6	153

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(上記1を除く)(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	656
出資証券	5

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	0	-	-
合計	-	0	-	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	0	0	0
	合計	0	0	0

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	21,365	10,628	10,737
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	21,375	10,638	10,737
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,301	3,199	898
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	(3)その他	43	45	1
	小計	2,345	3,245	899
	合計	23,721	13,883	9,837

（注1）非上場株式（連結貸借対照表計上額759百万円）、出資証券（連結貸借対照表計上額5百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（注2）上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	7	2	-
(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	7	2	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について66百万円（その他有価証券で時価のある株式66百万円）減損を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ必要な範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引については資金調達に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

為替予約取引については、外貨建営業取引における為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、また、金利スワップ取引については、資金調達における金利相場の変動によるリスクの軽減を目的として利用しております。

なお、当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ取引に対しヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

当グループは、資金調達に係る取引については、取締役会で決定し、また、通常の外貨建営業取引に係る為替予約取引等については当該事業部門が決定しております。これらのデリバティブ取引の実行は、各社の経理部門にて行っております。リスク管理は、職務権限規則等により管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当する注記事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,300	6,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,655</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,083</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,572</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,886</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,128</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,857</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">3,729</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	19,655	ロ 年金資産	14,083	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,572	ニ 未認識数理計算上の差異	8,886	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	185	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,128	ト 前払年金費用	6,857	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,729	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,098</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,256</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,841</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,374</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,298</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">3,915</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	20,098	ロ 年金資産	16,256	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,841	ニ 未認識数理計算上の差異	6,374	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	149	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,383	ト 前払年金費用	6,298	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,915
イ 退職給付債務	19,655																																								
ロ 年金資産	14,083																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,572																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	8,886																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	185																																								
<hr/>																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,128																																								
ト 前払年金費用	6,857																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,729																																								
イ 退職給付債務	20,098																																								
ロ 年金資産	16,256																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,841																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	6,374																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	149																																								
<hr/>																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,383																																								
ト 前払年金費用	6,298																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,915																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> </table> <p>(注)1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額であります。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	1,116	ロ 利息費用	387	ハ 期待運用収益	593	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	836	ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)	28	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,768	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,485</td> </tr> </table> <p>(注)1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額であります。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	1,215	ロ 利息費用	398	ハ 期待運用収益	431	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	1,317	ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)	15	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,485												
イ 勤務費用	1,116																																								
ロ 利息費用	387																																								
ハ 期待運用収益	593																																								
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	836																																								
ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)	28																																								
<hr/>																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,768																																								
イ 勤務費用	1,215																																								
ロ 利息費用	398																																								
ハ 期待運用収益	431																																								
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	1,317																																								
ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)	15																																								
<hr/>																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,485																																								

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 4.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社使用人 23名	当社取締役 9名 当社使用人 17名
ストック・オプション数	普通株式 560,000株	普通株式 525,000株
付与日	平成14年7月29日	平成15年7月28日
権利確定条件	<p>対象勤務期間、継続して地位を維持している場合、割当された権利を付与する。なお、この間、及び権利行使期間に地位喪失の場合は下記による。</p> <p>平成14年7月29日から平成15年7月31日の間に地位喪失の場合、割当された権利の2分の1を付与。権利行使期間は平成16年8月1日から平成17年7月31日まで。</p> <p>平成15年8月1日から平成16年7月31日の間に地位喪失の場合、権利行使期間は平成16年8月1日から平成18年7月31日まで。</p> <p>平成16年8月1日から平成20年7月31日の間に地位喪失の場合、権利行使期間は地位喪失の日から2年以内、但し平成20年7月31日を限度とする。</p>	<p>同左</p> <p>平成15年7月28日から平成16年7月31日の間に地位喪失の場合、割当された権利の2分の1を付与。権利行使期間は平成17年8月1日から平成18年7月31日まで。</p> <p>平成16年8月1日から平成17年7月31日の間に地位喪失の場合、権利行使期間は平成17年8月1日から平成19年7月31日まで。</p> <p>平成19年8月1日から平成21年7月31日の間に地位喪失の場合、権利行使期間は地位喪失の日から2年以内、但し平成21年7月31日を限度とする。</p>
対象勤務期間	平成14年7月29日から 平成16年7月31日まで	平成15年7月28日から 平成17年7月31日まで
権利行使期間	平成16年8月1日から 平成17年7月31日まで 割当された権利の50%まで 平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで 割当された権利の100%	平成17年8月1日から 平成18年7月31日まで 割当された権利の50%まで 平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで 割当された権利の100%

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	34,000	277,000
権利確定	-	-
権利行使	22,000	-
失効	12,000	-
未行使残	-	277,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	290	432
行使時平均株価 (円)	456	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社使用人 17名
ストック・オプション数	普通株式 525,000株
付与日	平成15年7月28日
権利確定条件	対象勤務期間、継続して地位を維持している場合、割当された権利を付与する。なお、この間、及び権利行使期間に地位喪失の場合は下記による。 平成15年7月28日から平成16年7月31日の間に地位喪失の場合、割当された権利の2分の1を付与。権利行使期間は平成17年8月1日から平成18年7月31日まで。 平成16年8月1日から平成17年7月31日の間に地位喪失の場合、権利行使期間は平成17年8月1日から平成19年7月31日まで。 平成19年8月1日から平成21年7月31日の間に地位喪失の場合、権利行使期間は地位喪失の日から2年以内、但し平成21年7月31日を限度とする。
対象勤務期間	平成15年7月28日から 平成17年7月31日まで
権利行使期間	平成17年8月1日から 平成18年7月31日まで 割当された権利の50%まで 平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで 割当された権利の100%

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	277,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	277,000
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	432
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 百万円 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td>棚卸資産・固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>執行役員及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,410</td></tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">599</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">3,810</span></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,158</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,749</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">2,055</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,570</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <span style="float: right;">4,759</span></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,730</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,917</td></tr> </table>	賞与引当金	917	退職給付引当金	1,157	棚卸資産・固定資産未実現利益	325	棚卸資産評価損	396	未払事業税	41	執行役員及び役員退職慰労引当金	113	投資有価証券	230	資本連結に伴う評価差額	321	その他	906	小計	4,410	その他有価証券評価差額金	2,158	固定資産圧縮積立金	2,749	退職給付信託設定益	838	前払年金費用	523	資本連結に伴う評価差額	2,055	その他	243	繰延税金負債合計	8,570	流動資産 - 繰延税金資産	1,730	固定資産 - 繰延税金資産	427	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	6,917	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 百万円 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> <tr><td>棚卸資産・固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>執行役員及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,647</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,636</td></tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">1,305</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">4,331</span></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,036</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,648</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">2,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,077</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <span style="float: right;">5,745</span></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,059</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,249</td></tr> </table>	賞与引当金	1,078	退職給付引当金	1,377	棚卸資産・固定資産未実現利益	329	棚卸資産評価損	297	未払事業税	230	執行役員及び役員退職慰労引当金	120	投資有価証券	234	資本連結に伴う評価差額	321	その他	1,647	小計	5,636	その他有価証券評価差額金	4,036	固定資産圧縮積立金	2,648	退職給付信託設定益	838	前払年金費用	266	資本連結に伴う評価差額	2,101	その他	186	繰延税金負債合計	10,077	流動資産 - 繰延税金資産	2,059	固定資産 - 繰延税金資産	444	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	8,249
賞与引当金	917																																																																																				
退職給付引当金	1,157																																																																																				
棚卸資産・固定資産未実現利益	325																																																																																				
棚卸資産評価損	396																																																																																				
未払事業税	41																																																																																				
執行役員及び役員退職慰労引当金	113																																																																																				
投資有価証券	230																																																																																				
資本連結に伴う評価差額	321																																																																																				
その他	906																																																																																				
小計	4,410																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,158																																																																																				
固定資産圧縮積立金	2,749																																																																																				
退職給付信託設定益	838																																																																																				
前払年金費用	523																																																																																				
資本連結に伴う評価差額	2,055																																																																																				
その他	243																																																																																				
繰延税金負債合計	8,570																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,730																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	427																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																					
固定負債 - 繰延税金負債	6,917																																																																																				
賞与引当金	1,078																																																																																				
退職給付引当金	1,377																																																																																				
棚卸資産・固定資産未実現利益	329																																																																																				
棚卸資産評価損	297																																																																																				
未払事業税	230																																																																																				
執行役員及び役員退職慰労引当金	120																																																																																				
投資有価証券	234																																																																																				
資本連結に伴う評価差額	321																																																																																				
その他	1,647																																																																																				
小計	5,636																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,036																																																																																				
固定資産圧縮積立金	2,648																																																																																				
退職給付信託設定益	838																																																																																				
前払年金費用	266																																																																																				
資本連結に伴う評価差額	2,101																																																																																				
その他	186																																																																																				
繰延税金負債合計	10,077																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	2,059																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	444																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																					
固定負債 - 繰延税金負債	8,249																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>持分法による影響</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0	交際費等損金不算入項目	2.4	税額控除	6.8	評価性引当額	3.4	均等割	1.1	持分法による影響	1.0	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>持分法による影響</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>当期欠損会社の影響</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0	交際費等損金不算入項目	1.3	税額控除	6.6	評価性引当額	1.9	均等割	0.7	持分法による影響	1.5	受取配当等益金不算入項目	3.0	当期欠損会社の影響	4.1	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																
法定実効税率 (調整)	41.0																																																																																				
交際費等損金不算入項目	2.4																																																																																				
税額控除	6.8																																																																																				
評価性引当額	3.4																																																																																				
均等割	1.1																																																																																				
持分法による影響	1.0																																																																																				
その他	1.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																																																				
法定実効税率 (調整)	41.0																																																																																				
交際費等損金不算入項目	1.3																																																																																				
税額控除	6.6																																																																																				
評価性引当額	1.9																																																																																				
均等割	0.7																																																																																				
持分法による影響	1.5																																																																																				
受取配当等益金不算入項目	3.0																																																																																				
当期欠損会社の影響	4.1																																																																																				
その他	2.0																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

油化産業株式会社とニチユソリユーション株式会社との合併

当社の連結子会社である油化産業株式会社は、平成21年4月1日にニチユソリユーション株式会社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

油化産業(株)、ニチユソリユーション(株)

(2) 事業の名称及びその事業の内容

油化産業(株) 油脂製品事業及び化成製品事業 (内容:主として油脂製品・化成製品の販売)

ニチユソリユーション(株) 油脂製品事業 (内容:主として油脂製品の販売)

(3) 企業結合の法的形式

油化産業株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、ニチユソリユーション株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

油化産業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本合併は、両社の合併による経営組織等の効率化と、両社の経営資源の統合に伴うシナジー効果による収益力の強化を目的とし、油化産業(株)を存続会社とする吸収合併を行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会基準適用指針10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

KOREA SHAMROCK CO.,LTDの完全子会社化

当社の連結子会社である株式会社日本ダクロシャムロックは、平成21年9月30日にKOREA SHAMROCK CO.,LTDを完全子会社化いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

KOREA SHAMROCK CO.,LTD

(2) 事業の名称及びその事業の内容

化成製品事業 (内容:主として化成製品の製造・販売)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

KOREA SHAMROCK CO.,LTD

(5) 取引の目的を含む取引の概要

連結グループ経営のより一層の強化を目的として、少数株主が保有する全株式を(株)日本ダクロシャムロック(連結子会社)が取得し、完全子会社化したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会基準適用指針10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 484百万円



(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
の金額

のれん 407百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間

均等償却(5年間)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	油脂製品 事業 (百万円)	化成製品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,767	52,419	33,056	1,076	150,320	-	150,320
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	148	2,854	73	7,174	10,251	(10,251)	-
計	63,916	55,274	33,130	8,251	160,571	(10,251)	150,320
営業費用	65,054	52,118	31,485	8,299	156,958	(10,261)	146,697
営業利益(又は営業損失)	1,138	3,155	1,644	48	3,613	9	3,623
資産、減価償却費及び資本的支 出							
資産	48,173	44,121	47,702	2,478	142,475	20,074	162,550
減価償却費	2,239	3,405	1,790	125	7,560	-	7,560
資本的支出	1,302	3,602	1,528	68	6,503	-	6,503

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	油脂製品 事業 (百万円)	化成製品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	61,017	48,165	33,308	893	143,384	-	143,384
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	263	2,412	28	6,917	9,622	(9,622)	-
計	61,280	50,577	33,336	7,811	153,007	(9,622)	143,384
営業費用	59,789	47,881	31,935	7,793	147,400	(9,625)	137,774
営業利益	1,490	2,696	1,401	18	5,606	3	5,610
資産、減価償却費及び資本的支 出							
資産	43,149	43,966	45,563	2,628	135,307	24,103	159,411
減価償却費	2,129	3,536	1,875	105	7,646	-	7,646
資本的支出	965	2,133	1,654	26	4,780	-	4,780

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性に依りて、油脂製品事業、化成製品事業、火薬・加工品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1)油脂製品事業.....脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品
- (2)化成製品事業.....有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、機能性ポリマー、特殊防錆剤
- (3)火薬・加工品事業.....産業用爆薬、防衛関連製品、ロケット関連製品、火工品、金属加工品、自動車用安全部品
- (4)その他の事業.....運送、不動産販売及び管理業務

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が21,664百万円、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。当連結会計年度が26,049百万円であり、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、油脂製品事業が357百万円、化成製品事業が446百万円、火薬・加工品事業が141百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、従来、たな卸資産の処分に係るたな卸資産廃棄損等々の損失については、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価減金額と、たな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、油脂製品事業が51百万円、化成製品事業が40百万円、火薬・加工品事業が49百万円、その他の事業が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(1)在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は油脂製品事業で33百万円減少し、化成製品事業で50百万円増加し、営業利益は油脂製品事業で30百万円、化成製品事業で21百万円それぞれ減少しております。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の法定耐用年数の改正を契機に、自社における経済的使用可能年数を勘案し、当連結会計年度より、機械装置等に適用する耐用年数を改正後の法定耐用年数に変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、油脂製品事業が69百万円、化成製品事業が94百万円増加し、同額の営業利益が減少しております。火薬・加工品事業につきましては、営業費用が30百万円減少し、同額の営業利益が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	137,870	12,449	150,320	-	150,320
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,314	372	3,687	(3,687)	-
計	141,184	12,822	154,007	(3,687)	150,320
営業費用	137,904	12,556	150,461	(3,763)	146,697
営業利益	3,280	265	3,546	76	3,623
資産	138,136	9,002	147,139	15,410	162,550

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	132,517	10,866	143,384	-	143,384
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,796	211	3,007	(3,007)	-
計	135,314	11,078	146,392	(3,007)	143,384
営業費用	129,421	11,447	140,868	(3,093)	137,774
営業利益（又は営業損失）	5,893	369	5,524	85	5,610
資産	130,677	9,814	140,491	18,919	159,411

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他……北米（米国）、欧州（ベルギー、フランス）、アジア（インドネシア、韓国）

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が21,664百万円、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。当連結会計年度が26,049百万円であり、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が945百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、従来、たな卸資産の処分に係るたな卸資産廃棄損等々の損失については、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価減金額と、たな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が145百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本以外の所在地における売上高は16百万円増加し、営業利益は52百万円減少しております。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の法定耐用年数の改正を契機に、自社における経済的使用可能年数を勘案し、当連結会計年度より、機械装置等に適用する耐用年数を改正後の法定耐用年数に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が133百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	22,670	22,670
連結売上高（百万円）		150,320
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.1	15.1

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	21,880	21,880
連結売上高（百万円）		143,384
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.3	15.3

（注）1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他……北米（米国、カナダ）、アジア（韓国、台湾等）、欧州（ベルギー、フランス等）

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計方針の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（2）に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の海外売上高は16百万円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当ありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 429.21円	1株当たり純資産額 453.29円
1株当たり当期純利益 12.22円	1株当たり当期純利益 18.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.22円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
当期純利益 2,382百万円	当期純利益 3,500百万円
普通株主に帰属しない金額 - 百万円	普通株主に帰属しない金額 - 百万円
普通株式に係る当期純利益 2,382百万円	普通株式に係る当期純利益 3,500百万円
期中平均株式数 194,889千株	期中平均株式数 191,674千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
当期純利益調整額 - 百万円	当期純利益調整額 - 百万円
普通株式増加数 2千株	普通株式増加数 - 千株
（うち新株予約権）（2千株）	（うち新株予約権）（- 千株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション（自己株式譲渡方式）	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション（自己株式譲渡方式）
普通株式 277千株	普通株式 277千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

日油技研工業株式会社の完全子会社化

当社及び当社の連結子会社である日油技研工業株式会社(以下、「日油技研」という)は、平成22年5月25日に開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日油技研を株式交換完全子会社とする株式交換契約の締結を決議し、同日、当該株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の結果、当社は日油技研の完全親会社となり、完全子会社となる日油技研の株式は、平成22年8月27日に上場廃止となる予定です。

なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 日油(株)

事業の内容 油脂製品、化成製品、火薬・加工品の製造販売

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 日油技研工業(株)

事業の内容 火薬・加工品の製造販売

企業結合の法的形式

株式交換

取引の目的を含む取引の概要

当社及び日油グループの中核をなす日油技研は、これまで当社と密接な提携関係のもとで、両社の強みを活かした事業の展開とシナジーの追求に注力してまいりましたが、昨今の経済環境は一段と厳しさを増しており、さらなる発展のためにはグループ全体での一層の経営資源の効率的・機動的な活用と迅速な経営判断が事業運営上、不可欠な状況となっております。日油グループ内の完全親子会社関係の中で人材、資材調達、販売・研究等の情報の共有化など経営資源をより緊密に連携させることが、日油グループ全体の企業価値の向上につながると判断したため、平成22年9月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、日油技研を完全子会社とする株式交換を行う予定であります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 共通支配下の取引等の会計処理 少数株主との取引」に基づき会計処理を実施いたします。

(3)株式の種類別の交換比率及びその算定方法

株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

交換比率 日油技研の普通株式1株に対して、日油の普通株式4.3株を割当交付します。

効力発生日の前日の日油技研の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、上記の株式交換比率に基づき、当社の株式を割り当て交付します。

交換比率の算定方法

株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社はみずほ証券株式会社を、日油技研はプライスウォーターハウスクーパース株式会社を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定し算定を依頼しました。その算定結果を踏まえ、両社間で慎重な交渉・協議を行ったうえ本株式交換の株式交換比率を決定いたしました。

(4)株式交換の日程

定時株主総会基準日(日油技研)	平成22年3月31日
株式交換決議取締役会(両社)	平成22年5月25日
株式交換契約締結(両社)	平成22年5月25日
株式交換承認定時株主総会(日油技研)	平成22年6月23日
整理銘柄指定日(日油技研)	平成22年6月23日
上場廃止日(日油技研)	平成22年8月27日(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成22年9月1日(予定)



#### 自己株式の取得

当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式取得に係る決議をいたしました。

日油技研工業(株)の株式交換による完全子会社化において、日油技研工業(株)の株主に割当交付する株式の取得のため

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 1,844,270株（上限）

株式の取得価額の総額 1,032,791,200円（上限）

自己株式の取得期間 平成22年5月26日から平成22年9月30日まで

機動的な資本政策の遂行を可能にするため

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 3,155,730株（上限）

株式の取得価額の総額 1,767,208,800円（上限）

自己株式の取得期間 平成22年5月26日から平成22年9月30日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当項目はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,883	14,272	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,445	1,705	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	9	21	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,061	14,349	1.43	平成23年9月15日～ 平成34年9月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	109	135	-	-
その他有利子負債 その他資金の預かり (1年内返済)	5,068	7,272	0.49	-
小計	49,577	37,756	-	-
内部取引の消去	14,831	16,805	-	-
合計	34,746	20,951	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	5,935	6,375	462	156
リース債務 (百万円)	35	34	30	21

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	30,031	36,945	35,547	40,860
税金等調整前四半期 当期純利益金額 (百万円)	419	2,024	1,883	1,418
四半期当期純利益金額 (百万円)	14	1,194	1,307	983
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	0.08	6.23	6.82	5.13

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,749	2,833
受取手形	9	10
売掛金	20,007 <sup>3</sup>	22,532 <sup>3</sup>
商品及び製品	14,319	10,687
仕掛品	1,536	1,529
原材料及び貯蔵品	3,821	3,892
前払費用	278	274
繰延税金資産	1,084	1,358
関係会社短期貸付金	8,122	8,196
未収入金	1,634	753
その他	301	225
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	53,853	52,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,616	27,481
減価償却累計額	13,393	14,150
建物(純額)	13,223	13,330
構築物	11,623	11,922
減価償却累計額	8,662	8,915
構築物(純額)	2,960	3,006
機械及び装置	64,843	66,706
減価償却累計額	54,367	56,781
機械及び装置(純額)	10,475	9,925
車両運搬具	457	448
減価償却累計額	413	412
車両運搬具(純額)	43	36
工具、器具及び備品	10,144	9,852
減価償却累計額	8,389	8,615
工具、器具及び備品(純額)	1,755	1,237
土地	10,479	10,541
リース資産	2	6
減価償却累計額	0	1
リース資産(純額)	1	5
建設仮勘定	1,894	887
有形固定資産合計	40,835 <sup>1, 2</sup>	38,971 <sup>1, 2</sup>
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	1,676	1,108
その他	38	66
無形固定資産合計	1,802	1,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,307	23,722
関係会社株式	10,821	10,325
出資金	27	27
関係会社出資金	1,073	1,073
長期貸付金	12	-
従業員長期貸付金	11	9
関係会社長期貸付金	1,850	1,523
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	74	16
敷金	600	593
前払年金費用	6,857	6,298
その他	111	95
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	40,749	43,687
固定資産合計	83,387	83,922
資産合計	137,241	136,203
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 11,942	3 15,240
短期借入金	19,100	5,700
1年内返済予定の長期借入金	1 5,438	1 1,440
リース債務	0	1
未払金	3,656	2,694
未払費用	926	1,213
未払法人税等	-	1,662
未払消費税等	68	501
前受金	1	0
預り金	3 7,807	3 10,095
賞与引当金	1,222	1,558
その他	4	1
流動負債合計	50,168	40,109
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 9,279	1 12,839
リース債務	1	4
繰延税金負債	6,089	7,477
執行役員退職慰労引当金	90	102
その他	378	467
固定負債合計	15,840	20,891
負債合計	66,008	61,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金		
資本準備金	15,113	15,113
資本剰余金合計	15,113	15,113
利益剰余金		
利益準備金	3,156	3,156
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11	1
固定資産圧縮積立金	3,956	3,810
別途積立金	27,800	27,800
繰越利益剰余金	2,506	4,071
利益剰余金合計	37,432	38,840
自己株式	2,127	2,142
株主資本合計	68,160	69,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,072	5,648
評価・換算差額等合計	3,072	5,648
純資産合計	71,232	75,202
負債純資産合計	137,241	136,203

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6 101,518	6 97,647
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	12,822	14,319
当期製品製造原価	1 69,827	1 60,366
当期製品仕入高	6 16,642	6 14,297
合計	99,292	88,983
製品期末たな卸高	14,319	10,687
他勘定振替高	2 1,861	2 1,318
合計	16,180	12,005
製品売上原価	83,112	76,977
原材料売上原価	268	145
売上原価合計	7 83,380	7 77,122
売上総利益	18,137	20,524
販売費及び一般管理費		
販売費	3, 6 6,674	3, 6 6,551
一般管理費	1, 3 9,953	1, 3 10,140
販売費及び一般管理費合計	16,628	16,692
営業利益	1,509	3,831
営業外収益		
受取利息	173	135
受取配当金	6 2,512	6 1,155
不動産賃貸料	6 301	6 295
技術料収入	59	66
雑収入	6 437	6 313
営業外収益合計	3,485	1,966
営業外費用		
支払利息	413	333
固定資産撤去費用	83	126
為替差損	347	135
債権流動化費用	105	67
不動産賃貸費用	118	102
雑損失	30	376
営業外費用合計	1,099	1,142
経常利益	3,895	4,656
特別利益		
固定資産売却益	4 1,198	4 49
関係会社清算益	-	28
関係会社株式売却益	-	4
その他	2	0
特別利益合計	1,200	82
特別損失		
固定資産除却損	5 52	5 61
投資有価証券評価損	1,100	66
不具合対策費用	-	93
環境対策費用	-	104
その他	119	3
特別損失合計	1,273	330

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税引前当期純利益	3,822	4,408
法人税、住民税及び事業税	149	1,760
法人税等調整額	494	677
法人税等合計	643	1,082
当期純利益	3,179	3,326

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		43,539	62.5	38,573	63.9
労務費		8,165	11.7	8,681	14.4
(うち退職給付費用)		(664)		(1,018)	
経費		17,992	25.8	13,105	21.7
(うち減価償却費)		(4,327)		(4,491)	
(うち外注加工費)		(2,075)		(2,023)	
当期総製造費用		69,697	100.0	60,359	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,666		1,536	
期末仕掛品たな卸高		1,536		1,529	
当期製品製造原価	1	69,827		60,366	

(注) 1 当社の原価計算は部門別、工程別総合原価計算を採用しております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,742	17,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,742	17,742
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	15,113	15,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,113	15,113
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	15,113	15,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,113	15,113
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,156	3,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,156	3,156
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	24	11
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	-
特別償却準備金の取崩	13	9
当期変動額合計	12	9
当期末残高	11	1
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	4,165	3,956
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	23
固定資産圧縮積立金の取崩	209	169
当期変動額合計	209	145
当期末残高	3,956	3,810
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	25,800	27,800
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	27,800	27,800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,592	2,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,171	1,916
特別償却準備金の積立	0	-
特別償却準備金の取崩	13	9
固定資産圧縮積立金の積立	-	23
固定資産圧縮積立金の取崩	209	169
別途積立金の積立	2,000	-
当期純利益	3,179	3,326
自己株式の売却	9	0
自己株式の消却	2,305	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,085</b>	<b>1,564</b>
当期末残高	2,506	4,071
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	38,739	37,432
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,171	1,916
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	3,179	3,326
自己株式の売却	9	0
自己株式の消却	2,305	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,307</b>	<b>1,408</b>
当期末残高	37,432	38,840
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,600	2,127
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,859	18
自己株式の売却	27	3
自己株式の消却	2,305	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>526</b>	<b>15</b>
当期末残高	2,127	2,142
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	69,994	68,160
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,171	1,916
当期純利益	3,179	3,326
自己株式の取得	2,859	18
自己株式の売却	17	2
自己株式の消却	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,834</b>	<b>1,393</b>
当期末残高	68,160	69,553

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,048	3,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,976	2,576
当期変動額合計	4,976	2,576
当期末残高	3,072	5,648
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,048	3,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,976	2,576
当期変動額合計	4,976	2,576
当期末残高	3,072	5,648
純資産合計		
前期末残高	78,043	71,232
当期変動額		
剰余金の配当	2,171	1,916
当期純利益	3,179	3,326
自己株式の取得	2,859	18
自己株式の売却	17	2
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,976	2,576
当期変動額合計	6,810	3,970
当期末残高	71,232	75,202

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定していません。)</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) ...建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 機械装置 5~10年 (追加情報) 当社は、機械装置について法人税法の改正により法定耐用年数が短縮されたことを受けまして適宜見直しを行い、当事業年度より耐用年数を短縮しております。この結果、従来の方法と比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ141百万円減少しております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用...定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) ...同左  (2)無形固定資産(リース資産を除く) ...同左  (3)リース資産 同左  (4)長期前払費用...同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4)執行役員退職慰労引当金 当社の執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)執行役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 為替予約...外貨建営業取引 金利スワップ...借入金の金利</li> </ul> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ取引については、資金調達に限定し金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 従来、たな卸資産については、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ878百万円減少しております。</p>	
<p>(2)たな卸資産の処分に係る損失の計上区分 従来、たな卸資産の処分に係るたな卸資産廃棄損については、営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)の適用に伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価減金額と、たな卸資産の処分に係る損失とを、当該期間の損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断し、売上原価に計上しております。 これにより、売上総利益、営業利益は77百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(3)リース取引に関する会計基準の適用 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(1)「退職給付に係る会計基準」の一部改正の適用 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品・副産物」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記しておりましたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度における「商品及び製品」相当額は12,822百万円、「原材料及び貯蔵品」相当額は4,268百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、半製品及び副産物のたな卸高は、製品たな卸高と区分して製造原価明細書に記載しておりましたが、財務諸表等規則等の一部改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)の適用により貸借対照表の「製品」「半製品・副産物」を一括で掲記することに変更したことに伴い、当事業年度から製品たな卸高と一括して掲記しております。なお、当事業年度における半製品及び副産物の期首たな卸高は2,449百万円、同期末たな卸高は3,896百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「70周年記念事業費」(当事業年度は28百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	



【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)					当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
1 資産につき設定している担保権の明細					1 資産につき設定している担保権の明細																																																								
担保に供している資産			担保を供されている債務		担保に供している資産			担保を供されている債務																																																					
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																				
建物	5,156	工場財団抵当 権	長期借入金	1,718	建物	5,088	工場財団抵当 権	長期借入金	1,406																																																				
構築物	1,790				構築物	4,956																																																							
機械及び装置	5,498				機械及び装置	4,499																																																							
土地	2,618				土地	2,680																																																							
小計	15,063		小計	1,718	小計	17,226		小計	1,406																																																				
建物	75	抵当権	長期借入金	12	建物	70	抵当権	長期借入金	11																																																				
構築物	0				構築物	0																																																							
土地	78				土地	78																																																							
小計	154		小計	12	小計	148		小計	11																																																				
合計	15,217		合計	1,731	合計	17,375		合計	1,417																																																				
<p>上記の債務には1年内返済予定額として、長期借入金313百万円を流動負債に計上しております。</p> <p>2 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、922百万円であり、その内訳は建物505百万円、構築物10百万円、機械及び装置389百万円、工具、器具及び備品16百万円であります。</p> <p>3 関係会社に対する債権、債務 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,156百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,311 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>5,091 "</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 (1)関係会社等の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>相手先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>尼崎ユーティリティサービス(株)</td> <td>310 "</td> </tr> <tr> <td>常熟日油化工有限公司</td> <td>247 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,185百万円</td> </tr> </table> <p>(2)関係会社の債権流動化に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>相手先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>油化産業(株)</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>日油商事(株)</td> <td>24 "</td> </tr> <tr> <td>ニチユソリユーション(株)</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223百万円</td> </tr> </table>					売掛金	8,156百万円	買掛金	1,311 "	預り金	5,091 "	相手先	金額	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	628百万円	尼崎ユーティリティサービス(株)	310 "	常熟日油化工有限公司	247 "	計	1,185百万円	相手先	金額	油化産業(株)	176百万円	日油商事(株)	24 "	ニチユソリユーション(株)	22 "	計	223百万円	<p>上記の債務には1年内返済予定額として、長期借入金315百万円を流動負債に計上しております。</p> <p>2 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、913百万円であり、その内訳は建物500百万円、構築物10百万円、機械及び装置386百万円、工具、器具及び備品16百万円であります。</p> <p>3 関係会社に対する債権、債務 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>10,023百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,361 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>7,295 "</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 (1)関係会社等の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>相手先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>尼崎ユーティリティサービス(株)</td> <td>168 "</td> </tr> <tr> <td>常熟日油化工有限公司</td> <td>234 "</td> </tr> <tr> <td>NOF EUROPE(BELGIUM) NV</td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>844百万円</td> </tr> </table> <p>(2)関係会社の債権流動化に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>相手先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>油化産業(株)</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>日油商事(株)</td> <td>24 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>505百万円</td> </tr> </table>					売掛金	10,023百万円	買掛金	2,361 "	預り金	7,295 "	相手先	金額	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	418百万円	尼崎ユーティリティサービス(株)	168 "	常熟日油化工有限公司	234 "	NOF EUROPE(BELGIUM) NV	23 "	計	844百万円	相手先	金額	油化産業(株)	480百万円	日油商事(株)	24 "	計	505百万円
売掛金	8,156百万円																																																												
買掛金	1,311 "																																																												
預り金	5,091 "																																																												
相手先	金額																																																												
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	628百万円																																																												
尼崎ユーティリティサービス(株)	310 "																																																												
常熟日油化工有限公司	247 "																																																												
計	1,185百万円																																																												
相手先	金額																																																												
油化産業(株)	176百万円																																																												
日油商事(株)	24 "																																																												
ニチユソリユーション(株)	22 "																																																												
計	223百万円																																																												
売掛金	10,023百万円																																																												
買掛金	2,361 "																																																												
預り金	7,295 "																																																												
相手先	金額																																																												
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	418百万円																																																												
尼崎ユーティリティサービス(株)	168 "																																																												
常熟日油化工有限公司	234 "																																																												
NOF EUROPE(BELGIUM) NV	23 "																																																												
計	844百万円																																																												
相手先	金額																																																												
油化産業(株)	480百万円																																																												
日油商事(株)	24 "																																																												
計	505百万円																																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>5 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">1,113百万円</p> <p>6 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 当期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度より、当社グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・システム（以下「CMS」）を導入しております。グループ会社12社とCMS基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">CMSによる貸付限度額総額</td> <td style="text-align: right;">13,350百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,032百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,317百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	CMSによる貸付限度額総額	13,350百万円	貸付実行残高	8,032百万円	差引額	5,317百万円	<p>5 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">2,031百万円</p> <p>6 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 当期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>7 当社グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・システム（以下「CMS」）を導入しております。グループ会社11社とCMS基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">CMSによる貸付限度額総額</td> <td style="text-align: right;">14,420百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,483百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,936百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円	CMSによる貸付限度額総額	14,420百万円	貸付実行残高	7,483百万円	差引額	6,936百万円
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引額	10,000百万円																								
CMSによる貸付限度額総額	13,350百万円																								
貸付実行残高	8,032百万円																								
差引額	5,317百万円																								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																								
借入実行残高	-百万円																								
差引額	10,000百万円																								
CMSによる貸付限度額総額	14,420百万円																								
貸付実行残高	7,483百万円																								
差引額	6,936百万円																								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用</p> <p style="text-align: right;">4,779百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用</p> <p style="text-align: right;">4,759百万円</p>
<p>2 商品見本への振替及び廃棄損等であります。</p>	<p>2 商品見本への振替であります。</p>
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1)販売費</p> <p>販売手数料 173百万円</p> <p>発送配達費 3,041 "</p> <p>給料手当及び賞与 1,373 "</p> <p>賞与引当金繰入額 151 "</p> <p>退職給付費用 131 "</p> <p>旅費交通費 310 "</p> <p>(2)一般管理費</p> <p>給料手当及び賞与 1,687百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 222 "</p> <p>退職給付費用 204 "</p> <p>租税公課 366 "</p> <p>減価償却費 875 "</p> <p>不動産等賃借料 604 "</p> <p>研究開発費 4,153 "</p>	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1)販売費</p> <p>販売手数料 155百万円</p> <p>発送配達費 3,045 "</p> <p>給料手当及び賞与 1,294 "</p> <p>賞与引当金繰入額 181 "</p> <p>退職給付費用 208 "</p> <p>旅費交通費 274 "</p> <p>(2)一般管理費</p> <p>給料手当及び賞与 1,920百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 305 "</p> <p>退職給付費用 327 "</p> <p>租税公課 370 "</p> <p>減価償却費 836 "</p> <p>不動産等賃借料 620 "</p> <p>研究開発費 4,118 "</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,195百万円</p> <p>借地権 3百万円</p> <hr/> <p>計 1,198百万円</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 49百万円</p> <hr/> <p>計 49百万円</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 6百万円</p> <p>機械及び装置 34 "</p> <p>工具、器具及び備品他 11 "</p> <hr/> <p>計 52百万円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 6百万円</p> <p>機械及び装置 30 "</p> <p>工具、器具及び備品他 24 "</p> <hr/> <p>計 61百万円</p>
<p>6 関係会社との取引等</p> <p>売上高 28,877百万円</p> <p>仕入高 9,728 "</p> <p>その他営業取引 6,861 "</p> <p>受取配当金 1,930 "</p> <p>不動産賃貸料 95 "</p> <p>雑収入 148 "</p>	<p>6 関係会社との取引等</p> <p>売上高 27,543百万円</p> <p>仕入高 8,346 "</p> <p>その他営業取引 6,561 "</p> <p>受取配当金 504 "</p> <p>不動産賃貸料 72 "</p> <p>雑収入 66 "</p>
<p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">878百万円</p>	<p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">68百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,916	7,126	5,054	4,988
合計	2,916	7,126	5,054	4,988

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7,126千株は、単元未満株式の買取による増加126千株及び市場からの買付けによる増加7,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,054千株は、単元未満株式の売渡しによる減少32千株、ストックオプションの行使による減少22千株及び消却による減少5,000千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	4,988	46	7	5,027
合計	4,988	46	7	5,027

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取による増加46千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売渡しによる減少7千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 ...車両運搬具であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>137</td> <td>19</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>98</td> <td>15</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>39</td> <td>3</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	137	19	157	減価償却累 計額相当額	98	15	113	期末残高 相当額	39	3	43	1年以内	24百万円	1年超	18 "	合計	43百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 ...車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>89</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>69</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	89	89	減価償却累 計額相当額	69	69	期末残高 相当額	19	19	1年以内	11百万円	1年超	7 "	合計	19百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																														
取得価額 相当額	137	19	157																																														
減価償却累 計額相当額	98	15	113																																														
期末残高 相当額	39	3	43																																														
1年以内	24百万円																																																
1年超	18 "																																																
合計	43百万円																																																
支払リース料	49百万円																																																
減価償却費相当額	49百万円																																																
	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	89	89																																															
減価償却累 計額相当額	69	69																																															
期末残高 相当額	19	19																																															
1年以内	11百万円																																																
1年超	7 "																																																
合計	19百万円																																																
支払リース料	24百万円																																																
減価償却費相当額	24百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	400	2,549	2,149
合計	400	2,549	2,149

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	400	3,244	2,844
合計	400	3,244	2,844

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	9,575
関連会社株式	350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 501	賞与引当金 638
たな卸資産評価損 358	たな卸資産評価損 255
ゴルフ会員権評価損 121	未払事業税 170
未払費用 120	未払費用 138
執行役員退職慰労引当金 36	ゴルフ会員権評価損 122
その他 615	執行役員退職慰労引当金 42
繰延税金資産 小計 1,754	その他 670
評価性引当額 346	繰延税金資産 小計 2,039
繰延税金資産の合計 1,408	評価性引当額 347
繰延税金負債	繰延税金資産の合計 1,691
固定資産圧縮積立金 2,749	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,135	その他有価証券評価差額金 3,925
退職給付信託設定益 838	固定資産圧縮積立金 2,648
前払年金費用 626	退職給付信託設定益 838
その他 64	前払年金費用 397
繰延税金負債の合計 6,413	その他 1
繰延税金負債の純額 5,005	繰延税金負債の合計 7,810
	繰延税金負債の純額 6,118
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
国内の法定実効税率 41.0	国内の法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
受取配当等益金不算入項目 21.6	受取配当等益金不算入項目 8.6
間接外国税額控除 3.9	税額控除 8.6
その他 1.3	その他 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.6

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	371.60円	1株当たり純資産額	392.39円
1株当たり当期純利益	16.31円	1株当たり当期純利益	17.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.31円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	3,179百万円	当期純利益	3,326百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	3,179百万円	普通株式に係る当期純利益	3,326百万円
期中平均株式数	194,890千株	期中平均株式数	191,674千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	百万円	当期純利益調整額	-百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	2千株 ( 2千株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	-千株 ( -千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)	
普通株式	277千株	普通株式	277千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

日油技研工業株式会社の完全子会社化

当社及び当社の連結子会社である日油技研工業株式会社(以下、「日油技研」という)は、平成22年5月25日に開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日油技研を株式交換完全子会社とする株式交換契約の締結を決議し、同日、当該株式交換契約を締結いたしました。(「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。)

自己株式の取得

当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る決議をいたしました。(「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。)

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	822,100	2,648	
		日産化学工業(株)	1,584,733	2,034	
		(株)損害保険ジャパン	2,983,169	1,912	
		信越化学工業(株)	331,698	1,701	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	8,866,000	1,655	
		焼津水産化学工業(株)	902,807	1,026	
		新日鉱ホールディングス(株)	2,008,557	891	
		東洋製罐(株)	508,080	798	
		ダイキン工業(株)	216,500	788	
		日本精化(株)	1,039,135	748	
		三菱商事(株)	271,795	634	
		(株)良品計画	143,900	554	
		みずほ信託銀行(株)	5,796,987	523	
		東洋水産(株)	206,042	509	
		(株)横浜銀行	1,120,994	485	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	897,740	421	
		明治ホールディングス(株)	111,868	409	
		丸紅(株)	727,358	406	
		(株)伊予銀行	500,000	404	
		日本カーリット(株)	915,000	394	
		(株)クレハ	854,300	370	
		日本水産(株)	1,395,900	368	
		日本触媒(株)	362,000	292	
		(株)淀川製鋼所	699,621	278	
		敷島製パン(株)	200,000	237	
		(株)日本製紙グループ本社	96,600	228	
		鶴崎共同動力(株)	306,000	204	
		富士重工(株)	450,512	201	
		扶桑化学工業(株)	94,250	194	
		その他(88銘柄)	7,683,607	2,379	
		小計		42,097,253	23,707
		計		42,097,253	23,707



【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(国債) 1銘柄	10
		小計	10
計		10	9

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券) 3銘柄	6,200
		小計	6,200
計		6,200	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	26,616	911	46	27,481	14,150	801	13,330
構築物	11,623	395	96	11,922	8,915	340	3,006
機械及び装置	64,843	2,640	777	66,706	56,781	3,160	9,925
車両運搬具	457	15	23	448	412	22	36
工具、器具及び備品	10,144	384	676	9,852	8,615	885	1,237
土地	10,479	62	0	10,541	-	-	10,541
リース資産	2	4	-	6	1	0	5
建設仮勘定	1,894	3,542	4,549	887	-	-	887
有形固定資産計	126,061	7,956	6,170	127,847	88,875	5,210	38,971
無形固定資産							
借地権	88	-	-	88	-	-	88
ソフトウェア	7,165	75	-	7,241	6,133	643	1,108
その他	59	31	-	90	24	3	66
無形固定資産計	7,313	107	-	7,420	6,157	647	1,262
長期前払費用	798	0	0	799	782	58	16

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	尼崎工場 油脂製品製造設備の増設	251百万円
	千鳥工場 化成製品製造設備の増設	306 "
機械及び装置	千鳥工場 化成製品製造設備の増設	1,388 "
	千鳥工場 化成製品製造設備の増設	262 "

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	千鳥工場 化成製品製造設備の完成に伴う本勘定への繰入	975 "
	(当期中において建設仮勘定に計上し、かつ当期中に各資産科目に振替えたものを除きます。)	

3 圧縮経理関係

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は913百万円であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額は損益計算書の販売費及び一般管理費「減価償却費853百万円及び研究開発費の内512百万円」、並びに製造原価明細書の経費「減価償却費4,491百万円」にそれぞれ配賦しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 [目的使用] (百万円)	当期減少額 [その他] (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	13	-	12	13
賞与引当金	1,222	1,558	1,222	-	1,558
執行役員退職慰労引当金	90	39	26	-	102

(注) 貸倒引当金の当期減少額[その他]は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(A)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	1,917
普通預金	25
外貨普通預金	888
別段預金	2
預金計	2,833
合計	2,833

(B)受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	10
計	10

(C)受取手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	10
5月	-
6月	-
7月	-
8月	-
9月以降	-
計	10

(D)売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
油化産業(株)	6,845
(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	1,592
油脂製品(株)	1,255
防衛省	1,103
NOF AMERICA CORPORATION	826
その他	10,909
計	22,532

(E) 売掛金の回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
20,007	105,049	102,523	22,532	81.98	73.9

(注) 1 算出方法

(イ) 回収率(当期回収高) ÷ (期首残高 + 当期発生高)

(ロ) 滞留期間: {(期首残高 + 期末残高) ÷ 2} ÷ (当期発生高 ÷ 365)

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(F) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
製品	
脂肪酸・油剤他	7,645
化成・化薬他	1,672
食用油脂他	1,369
計	10,687

(G) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
化成・化薬他	1,529
計	1,529

(H) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
油脂・油剤他	1,169
化成・化薬他	2,332
食用油脂他	265
計	3,767
貯蔵品	
燃料	6
修繕材料	6
消耗品	112
計	125
合計	3,892

(I)関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
日本工機(株)	4,165
(株)ジャペックス	1,011
日油商事(株)	873
日邦工業(株)	696
北海道日油(株)	630
その他	819
計	8,196

(J)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
日本工機(株)	4,775
METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.	1,849
PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	1,330
昭和金属工業(株)	452
日油技研工業(株)	400
その他	1,168
子会社株式計	9,975
関連会社株式	
TAIWAN NICHYU CHEMICAL CO., LTD.	127
ニッサン石鹼(株)	111
尼崎ユーティリティサービス(株)	50
三京塗料(株)	22
尼崎水素販売(株)	20
その他	18
関連会社株式計	350
合計	10,325

負債の部  
(A)買掛金

相手先	金額(百万円)
油化産業(株)	1,291
丸紅(株)	571
三菱商事(株)	552
双日(株)	499
(株)日本触媒	388
その他	11,937
計	15,240

(B)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,800
農林中央金庫	1,200
みずほ信託銀行(株)	800
(株)三菱東京UFJ銀行	600
(株)横浜銀行	600
その他	700
計	5,700

(C)預り金

内訳	金額(百万円)
子会社預り金	7,272
営業保証金	2,594
その他	228
計	10,095

(D)長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	5,000
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
(株)日本政策金融公庫	1,093
明治安田生命保険相互会社	600
その他	1,945
計	12,839

(注)シンジケートローンは(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする14社の協調融資によるものであります。

(E)繰延税金負債

繰延税金負債は7,477百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
特別口座管理機関取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL ( <a href="http://www.nof.co.jp/">http://www.nof.co.jp/</a> )
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条の第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                               |                                      |
|--|----------------|-------------------------------|--------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書                        | 事業年度<br>(第86期) | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出。             |
| (2) 内部統制報告書  |                |                               | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出。             |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書                                      | (第87期第1四半期)    | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日   | 平成21年8月11日<br>関東財務局長に提出。             |
|  | (第87期第2四半期)    | 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日   | 平成21年11月12日<br>関東財務局長に提出。            |
|  | (第87期第3四半期)    | 自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出。             |
| (4) 臨時報告書  |                |                               | 平成22年5月25日<br>関東財務局長に提出。             |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の<br>規定に基づく臨時報告書であります。 |                |                               |                                      |
| (5) 自己株券買付状況報告書  |                |                               | 平成21年7月3日<br>平成22年6月9日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高島 誉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日油株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日油株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高島 誉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、日油技研工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議の上、同日付で株式交換契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日油株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日油株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高島 誉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高島 誉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、日油技研工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議の上、同日付で株式交換契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。